

平成 15 年 度 (2003年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

平成15年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
平成15年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
一般会計決算の概況	2
平成15年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	5
5 債務負担行為の状況	8
6 各種基金現在高の状況	9
7 普通会計決算の状況	9
8 財政指標の推移	15
平成15年度行政コスト計算書	18
平成15年度貸借対照表	33
会計別事項別決算内容説明	39
1 一般会計	41
議会費	41
総務費	42
民生費	68
衛生費	85
労働費	95
農林費	99
商工費	105
土木費	113
消防費	131
教育費	135
災害復旧費	154
2 特別会計	155
国民健康保険	155
老人保健	158
介護保険	159
交通災害共済事業	163
墓園事業	164
下水道事業	165
楽寿園	175
駐車場事業	180
平成15年度一般会計補助金・交付金決算状況	181

平成15年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成15年度予算編成時の景気の見通しは、企業収益に改善の兆しが見られる一方、依然として厳しい雇用情勢を背景に個人消費は横ばいで推移するなど、総じて景気は持ち直しに向けた動きが弱まっているものの、今後、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」を早期に具体化するなど、構造改革の取り組みへの更なる政策強化を行うことにより、景気は引き続き持ち直しに向かうことが期待されるとの判断が示されていた。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税は、前年度に大幅な減収となった法人市民税に回復の兆しが見えないことに加え、固定資産税においても評価替えに伴い減収が見込まれるなど、市税全体としては前年度当初予算額対比2.9%の減収が見込まれた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) 人と人がふれあう健康・福祉の推進

- ・乳幼児医療費支給事業
- ・母子保健事業
- ・健康都市事業の推進
- ・救急医療対策
- ・生活習慣病予防対策
- ・感染症予防対策
- ・老人福祉・高齢者福祉対策
- ・高齢者いきがい対策事業
- ・児童育成計画推進事業
- ・民間福祉施設の充実・援助
- ・母子世帯等への各種手当制度の充実
- ・公立保育所の充実
- ・障害者福祉の推進

(2) 環境先進都市の実現と都市基盤整備の推進

- ・街中がせせらぎ事業の推進
- ・環境の保全及び啓蒙・啓発事業
- ・環境ISOの推進
- ・地域新エネルギービジョン策定事業
- ・ダイオキシン対策事業
- ・都市計画街路の整備
- ・都市景観形成事業
- ・三島駅北口活性化推進事業
- ・住居表示事業
- ・電線類地中化推進事業
- ・市道等の整備事業
- ・河川整備・排水対策事業
- ・交通安全対策事業
- ・公営住宅等の整備
- ・緑化推進事業
- ・農業基盤整備事業
- ・観光振興
- ・商店街振興対策
- ・優良建築物等整備事業
- ・中心市街地活性化事業
- ・地震防災対策

(3) 豊かな情操を育む教育・文化・スポーツ振興の推進

- ・小・中学校教育の推進
- ・幼稚園教育の推進

- ・三島市育英奨学資金貸付事業
- ・青少年教育の推進
- ・生涯学習の推進
- ・文化振興の推進
- ・スポーツの振興
- ・第58回国民体育大会開催

4 予算額

一般会計	303億7,300万円
特別会計	253億807万9千円
合計	556億8,107万9千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	62.8%	依存財源	37.2%	
・ 歳出	投資的経費	12.3%	人件費	27.2%	一般行政費 48.5%
	公債費	11.9%	予備費	0.1%	

平成15年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

5回

2 補正総額

6億8,201万円

3 主な補正内容

- ・三島駅周辺交通環境改善計画作成業務の計上
- ・国民健康保険保険基盤安定繰出金の追加
- ・次世代育成計画ニーズ調査集計分析業務の計上
- ・わが家の専門家診断事業業務の追加
- ・衆議院議員選挙執行事業の計上
- ・退職手当基金積立金の計上
- ・市立保育園臨時保育士賃金の追加
- ・健康診査事業の追加
- ・谷田幸原線建設事業の追加
- ・県道改修地元負担金の追加
- ・市道維持修繕事業の追加
- ・退職手当の追加
- ・優良建築物等整備事業補助金の追加

一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	31,295,147,000
歳入総額 B	30,939,142,288
歳出総額 C	29,675,419,224
歳入歳出差引 B-C=D	1,263,723,064
翌年度へ繰り越すべき財源 E	70,500,000
実質収支 D-E=F	1,193,223,064
単年度収支 G	270,215,981
財政調整基金積立金 H	487,269
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	400,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	129,296,750

平成 15 年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	30,939,142,288	29,675,419,224	1,263,723,064	70,500,000	1,193,223,064	
特 別 会 計	国民健康 保 険	9,078,656,326	8,639,258,414	439,397,912		439,397,912
	老 人 保 健	7,713,747,889	7,688,912,222	24,835,667		24,835,667
	介 護 保 険	3,994,772,649	3,940,198,809	54,573,840		54,573,840
	交 通 災 害 共 済 事 業	22,394,882	21,686,259	708,623		708,623
	墓 園 事 業	15,008,907	13,950,387	1,058,520		1,058,520
	下 水 道 業	3,954,411,827	3,858,936,220	95,475,607		95,475,607
	楽 寿 園	384,093,891	374,657,356	9,436,535		9,436,535
	駐 車 場 業	116,533,278	114,695,104	1,838,174		1,838,174
	小 計	25,279,619,649	24,652,294,771	627,324,878		627,324,878
	合 計	56,218,761,937	54,327,713,995	1,891,047,942	70,500,000	1,820,547,942

2 一般会計款別決算状況

(歳 入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左の 構成比	決算額	左の 構成比	執行率
1 市 税	15,334,338,000	15,038,338,000	48.1	15,159,235,238	49.0	100.8
2 地 方 譲 与 税	293,000,000	293,000,000	0.9	325,531,000	1.1	111.1
3 利 子 割 交 付 金	165,000,000	165,000,000	0.5	130,799,000	0.4	79.3
4 地 方 消 費 税 交 付 金	1,080,000,000	1,008,000,000	3.2	1,027,343,000	3.3	101.9
5 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	60,000,000	0.2	57,965,284	0.2	96.6
6 特別地方消費税交付金	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
7 自動車取得税交付金	220,000,000	220,000,000	0.7	220,082,000	0.7	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	620,000,000	620,000,000	2.0	619,357,000	2.0	99.9
9 地 方 交 付 税	1,740,000,000	2,107,726,000	6.7	2,141,965,000	6.9	101.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000,000	26,000,000	0.1	28,541,000	0.1	109.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	372,322,000	372,322,000	1.2	335,018,025	1.1	90.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	618,158,000	618,658,000	2.0	621,147,970	2.0	100.4
13 国 庫 支 出 金	2,351,259,000	2,502,987,000	8.0	2,330,993,509	7.5	93.1
14 県 支 出 金	1,509,516,000	1,634,286,000	5.2	1,371,890,136	4.4	83.9
15 財 産 収 入	141,143,000	151,826,000	0.5	171,706,770	0.6	113.1
16 寄 付 金	8,000	8,749,000	0.1	18,739,726	0.1	214.2
17 繰 入 金	459,734,000	484,141,000	1.5	481,075,343	1.5	99.4
18 繰 越 金	700,000,000	978,426,000	3.1	978,426,083	3.2	100.0
19 諸 収 入	1,458,621,000	1,461,687,000	4.7	1,378,026,204	4.5	94.3
20 市 債	3,223,900,000	3,544,000,000	11.3	3,541,300,000	11.4	99.9
合 計	30,373,000,000	31,295,147,000	100.0	30,939,142,288	100.0	98.9

(歳 出)

(単位 円%)

款	当初予算額	最終予算額	左の構成比	決算額	左の構成比	執行率
1 議会費	292,308,000	291,130,000	0.9	279,455,839	1.0	96.0
2 総務費	3,795,132,000	4,294,909,333	13.7	4,098,795,395	13.8	95.4
3 民生費	6,750,871,000	6,899,702,900	22.0	6,592,200,173	22.2	95.5
4 衛生費	3,140,048,000	3,193,387,631	10.2	2,986,990,955	10.1	93.5
5 労働費	960,261,000	963,541,000	3.1	896,849,827	3.0	93.1
6 農林費	387,726,000	388,539,738	1.3	354,130,193	1.2	91.1
7 商工費	832,496,000	990,684,000	3.2	753,407,458	2.5	76.0
8 土木費	4,720,078,000	4,670,701,000	14.9	4,487,438,433	15.1	96.1
9 消防費	1,453,315,000	1,414,818,187	4.5	1,384,025,911	4.7	97.8
10 教育費	4,382,764,000	4,505,508,109	14.4	4,257,678,787	14.3	94.5
11 災害復旧費	4,000	1,933,000	0.0	1,929,000	0.0	99.8
12 公債費	3,597,997,000	3,597,997,000	11.5	3,552,517,253	12.0	98.7
13 諸支出金	30,000,000	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	100.0
14 予備費	30,000,000	52,295,102	0.2	-	-	-
合計	30,373,000,000	31,295,147,000	100.0	29,675,419,224	100.0	94.8

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成14年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成14年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費補助金	49,921,000	49,921,000	49,921,000
6 農林費	2 林業費	県単独林道中尾線開設工事	3,750,000	3,659,000	3,659,000
8 土木費	6 住宅費	市営谷田住宅建設に伴う集会所及び駐車場整備工事	16,400,000	16,400,000	15,960,000
10 教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修工事	168,228,000	168,228,000	159,485,000
11 災害復旧費	1 農業施設災害復旧費	林道三ツ谷線災害復旧工事	2,370,000	1,929,000	1,929,000
合計			240,669,000	240,137,000	230,954,000

(2) 平成15年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収特定財源	未収特定財源	一般財源
6 農林費	4 土地改良事業費	農道佐野6号線整備事業	20,500,000	20,500,000			20,500,000
7 商工費	1 商工費	優良建築物等整備事業補助金	200,000,000	200,000,000		150,000,000	50,000,000
合計			220,500,000	220,500,000		150,000,000	70,500,000

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
街中がせせらぎ事業	41,200	市 町 村 職 員 共 済 組 合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.30	
"	147,000	ス ル ガ 銀 行	12年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.90	都市自治振興 協会預託分
"	37,500	ス ル ガ 銀 行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
"	29,600	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
三嶋厩記念館整備事業	10,000	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	2.50	
衛生プラント施設整備事業	61,300	日 本 郵 政 公 社	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.10	
臨時地方道整備事業 (ふるさと農道・大竹笹原地区)	41,400	日 本 郵 政 公 社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
臨時地方道整備事業 (地方特定道路・大社前南二日町線)	10,800	日 本 郵 政 公 社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
臨時地方道整備事業 (地方特定道路・加茂川町加茂線)	27,000	日 本 郵 政 公 社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
雨水貯留施設整備事業 (北上小)	10,800	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.70	
臨時河川整備事業	195,200	公 営 企 業 金 融 公 庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.80	
"	154,800	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.70	
谷田幸原線建設事業	15,400	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.70	
臨時地方道整備事業 (地方特定道路・谷田幸原線)	32,200	日 本 郵 政 公 社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
三島駅北口線建設事業	8,200	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.70	
臨時地方道整備事業 (街路整備事業)	170,000	日 本 郵 政 公 社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
臨時地方道整備事業 (地方特定道路・三島駅北口線)	18,000	日 本 郵 政 公 社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
臨時地方道整備事業 (地方特定道路・西間門新谷線)	1,800	日 本 郵 政 公 社	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
公営住宅建設事業	91,900	財 務 省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	2.00	
"	7,900	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.60	平成14年度 繰越分
消防施設整備事業	24,200	市 町 村 職 員 共 済 組 合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.30	
各小学校トイレ改修事業	111,100	静 岡 銀 行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.70	平成14年度 繰越分
減税補てん債	219,000	日 本 郵 政 公 社	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.40	
臨時財政対策債	2,075,000	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
合 計	3,541,300				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 14 年度末 現 在 高 (A)	平成 15 年度 中 の 異 動			平成 15 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 〇	利 子	
1 普 通 債	26,488,358,064	1,247,300,000	2,361,810,603	736,193,526	25,373,847,461
(1) 総 務 債	1,634,351,079	265,300,000	173,709,661	26,059,125	1,725,941,418
(2) 民 生 債	1,039,349,500		65,565,072	23,339,494	973,784,428
(3) 衛 生 債	2,509,200,656	61,300,000	347,465,953	57,910,446	2,223,034,703
(4) 農 林 債	538,045,721	41,400,000	97,109,009	14,251,279	482,336,712
(5) 商 工 債	8,065,000		1,007,000	254,047	7,058,000
(6) 土 木 債	5,653,775,982	644,200,000	475,343,796	171,299,701	5,822,632,186
(7) 公 営 住 宅 債	1,521,702,251	99,800,000	97,297,669	59,196,231	1,524,204,582
(8) 消 防 債	301,510,180	24,200,000	37,906,975	6,054,046	287,803,205
(9) 教 育 債	13,282,357,695	111,100,000	1,066,405,468	377,829,157	12,327,052,227
2 災 害 復 旧 債	120,301,335		21,727,738	2,117,296	98,573,597
(1) 農 林	4,923,350		849,002	83,664	4,074,348
(2) 土 木	114,615,435		20,756,962	2,021,184	93,858,473
(3) 教 育	762,550		121,774	12,448	640,776
3 そ の 他	6,590,653,746	2,294,000,000	290,298,922	139,542,973	8,594,354,824
(1) 減 税 補 て ん 債	4,282,695,346	219,000,000	239,239,775	107,813,167	4,262,455,571
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	624,718,400		36,439,147	14,432,029	588,279,253
(3) 減 収 補 て ん 債	233,940,000		14,620,000	4,387,401	219,320,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	1,423,700,000	2,075,000,000		12,910,376	3,498,700,000
(5) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	25,600,000				25,600,000
合 計	33,199,313,145	3,541,300,000	2,673,837,263	877,853,795	34,066,775,882

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成15年度末		平成14年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,725,941	5.1	1,634,351	4.9	91,590	5.6	
民生債	973,784	2.9	1,039,350	3.1	65,566	6.3	
衛生債	2,223,035	6.5	2,509,201	7.6	286,166	11.4	
農林債	482,337	1.4	538,046	1.6	55,709	10.4	
商工債	7,058	0.0	8,065	0.0	1,007	12.5	
土木債	5,822,632	17.1	5,653,776	17	168,856	3.0	
公営住宅債	1,524,205	4.5	1,521,702	4.6	2,503	0.2	
消防債	287,803	0.8	301,510	0.9	13,707	4.5	
教育債	12,327,052	36.2	13,282,358	40.0	955,306	7.2	
災害復旧債	98,574	0.3	120,301	0.4	21,727	18.1	
減税補てん債	4,262,456	12.5	4,282,695	12.9	20,239	0.5	
臨時税収補てん債	588,279	1.7	624,718	1.9	36,439	5.8	
減収補てん債	219,320	0.6	233,940	0.7	14,620	6.2	
臨時財政対策債	3,498,700	10.3	1,423,700	4.3	2,075,000	145.7	
特定資金公共事業債	25,600	0.1	25,600	0.1	0	0.0	
合計	34,066,776	100.0	33,199,313	100.0	867,463	2.6	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成15年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	15,666,067	46.0
簡保資金	4,932,670	14.5
郵貯資金	673,700	2.0
公営企業金融公庫	1,407,850	4.1
銀行等引受	8,218,952	24.1
その他	3,167,537	9.3
合計	34,066,776	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 年 生 度	事 業 名	限 度 額	平 成 14 年 度 ま だ の 負 担 額	平 成 15 年 度 負 担 額	平 成 16 年 度 以 降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,794	317	21,889	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	879	184	22,937	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	1,099	325	43,216	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	579	265	39,428	平成36年度
13	平成13年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	16,793	1,690	1,428	1,149	平成16年度
13	平成13年度BSE災害緊急対策資金融資利子補給補助金	4,057	276	295	3,486	平成22年度
13	平成13年度静岡県農協災害対策資金(緊急生活資金)利子補給補助金	453	46	37	370	平成20年度
13	平成13年度静岡県農協災害対策資金(営農運転資金)利子補給補助金	298	24	20	254	平成17年度
14	平成14年度三島市育英奨学金貸付金	35,796	10,224	9,504	16,068	平成17年度
14	平成14年度農業施設化資金利子補給補助金	1,000	-	149	133	平成16年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	-	276	19,120	平成38年度
14	平成14年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	11,272	-	679	1,412	平成17年度
14	平成14年度小口資金利子補給補助金	18,200	-	3,085	15,115	平成19年度
14	平成15年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成18年度
15	平成15年度農業施設化資金利子補給補助金	1,000	-	-	1,000	平成17年度
15	平成15年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,848	-	-	14,848	平成39年度
15	平成15年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	9,092	-	-	9,092	平成18年度
15	平成15年度小口資金利子補給補助金	13,314	-	-	13,314	平成20年度
15	平成15年度公害除去資金借受者に対する利子補給	496	-	-	496	平成17年度
15	平成16年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成19年度
15	一般市道整備事業	40,000	-	-	40,000	平成16年度
15	法定外公共物譲与申請委託業務	15,000	-	-	15,000	平成16年度
15	一般市道道路改良用地	182,740 と利子相当額	-	-	182,740 と利子相当額	平成16年度
15	土地家屋現況図・公図デジタル化業務委託	13,600	-	-	13,600	平成16年度
15	焼却施設運転管理業務委託	92,329	-	-	92,329	平成16年度
15	衛生プラント運転管理業務委託	29,085	-	-	29,085	平成16年度
15	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	3,990	-	-	3,990	平成16年度
15	市民文化会館施設総合管理業務委託	23,940	-	-	23,940	平成16年度
15	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,400	-	-	44,400	平成16年度
15	市民温水プール監視業務委託	23,000	-	-	23,000	平成16年度
15	中学校給食共同調理場給食調理等業務委託	115,917	-	-	115,917	平成16年度
15	三島駅北口自転車等駐車場用地取得費	180,000 と利子相当額	-	-	180,000 と利子相当額	平成17年度
15	保健センター東館空調設備改修工事	27,000	-	-	27,000	平成16年度
15	市道区画線等路面表示委託	2,000	-	-	2,000	平成16年度
15	塚原排水外河川改良工事	27,000	-	-	27,000	平成16年度
15	平成15年度コンピュータシステム及び周辺機器	178,965	-	-	178,965	平成20年度
15	平成15年度印刷機	4,033	-	-	4,033	平成20年度
15	平成15年度複写機	3,971	-	-	3,971	平成20年度
15	平成15年度その他事務機器等	21,291	-	-	21,291	平成20年度
15	坂放課後児童クラブ委託	4,500	-	-	4,500	平成18年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	1,407,616	16,611	16,564	1,352,016	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成14年度末 現在高	平成5年度		
		増	減	年度末現在高
財政調整基金	1,060,653,571	487,269	400,000,000	661,140,840
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950		7,083,950
	佐野郷土振興基金	50,000,000		50,000,000
	教育施設整備基金	61,222,231	33,907	61,256,138
	養護老人ホーム建設基金	55,712,943	31,080	55,744,023
	庁舎建設基金	1,255,925,121	2,803,338	1,258,728,459
	ふるさと創生基金	218,396,896	107,415	192,728,311
	減債基金	0		0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,708,760	6,443	10,715,203
	スポーツ振興基金	109,896,681		19,400,000
	福祉基金	8,023,161	5,458,755	1,491,085
	職員退職手当基金	100,000,000	200,091,314	300,091,314
	ふるさとの緑保全基金	1,683,367	2,175,762	3,859,129
	計	1,878,653,110	210,708,014	46,667,085
運用 基金	用品調達基金	6,000,000		6,000,000
	土地開発基金	1,529,286,057	151,241	1,529,437,298
	生活資金等貸付基金	17,068,000		17,068,000
	計	1,552,354,057	151,241	1,552,505,298
合計	4,491,660,738	211,346,524	446,667,085	4,256,340,177

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一般会計	普通会計
1 組み替えによるもの		
(1)歳入		
ア 公立保育所保育料	分担金及び負担金	使用料及び手数料
イ 国県の過年度補助金	諸収入	国庫支出金、県支出金
(2)歳出		
ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費	土木費
イ 楽寿園繰出金	土木費	商工費
ウ 水道事業出資金	諸支出金	衛生費
エ 老人保健繰出金	衛生費	民生費
2 特別会計決算額の算入		
墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外		
字持共有地売却交付金		除外

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	15,866,792	51.5	16,030,908	48.5	15,676,376	48.3	15,159,235	49.0
地 方 譲 与 税	292,735	0.9	306,632	0.9	309,079	1.0	325,531	1.1
利 子 割 交 付 金	624,529	0.5	680,825	2.1	207,013	0.6	130,799	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,057,021	3.3	1,039,739	3.1	916,369	2.8	1,027,343	3.3
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,380	0.2	71,043	0.2	66,291	0.2	57,965	0.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	8,529	0.1	567	0.0	109	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	229,922	0.7	225,993	0.7	215,675	0.7	220,082	0.7
地 方 特 例 交 付 金	646,835	1.6	643,882	1.9	638,401	2.0	619,357	2.0
地 方 交 付 税	3,313,129	10.1	2,962,790	9.0	2,603,127	8.0	2,141,965	6.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,802	0.1	25,886	0.1	26,304	0.1	28,541	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	380,469	1.5	374,535	1.1	387,253	1.2	361,823	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	728,308	2.2	750,036	2.3	745,166	2.3	751,011	2.4
国 庫 支 出 金	2,453,353	10.0	2,615,447	7.9	2,589,166	8.0	2,350,330	7.6
県 支 出 金	957,149	3.4	1,151,088	3.5	1,410,014	4.4	1,371,964	4.4
財 産 収 入	48,166	0.2	72,496	0.2	44,889	0.1	169,685	0.5
寄 付 金	14,953	0.1	43,195	0.1	15,186	0.0	18,740	0.1
繰 入 金	48,935	0.3	17,958	0.1	781,206	2.4	481,075	1.6
繰 越 金	1,705,516	4.7	1,978,228	6.0	1,314,596	4.1	980,143	3.2
諸 収 入	1,726,926	5.6	1,756,148	5.3	1,243,568	3.8	1,205,219	3.9
市 債	3,589,800	3.0	2,331,300	7.0	3,237,000	10.0	3,541,300	11.4
合 計	33,788,249	100.0	33,078,696	100.0	32,426,788	100.0	30,942,108	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は61.9%、
国庫・県支出金、地方債などの依存財源は38.1%であった。

このうち、市税の割合は49.0%となっている。

(2) 歳出

ア 目的別歳出

(単位 千円、%)

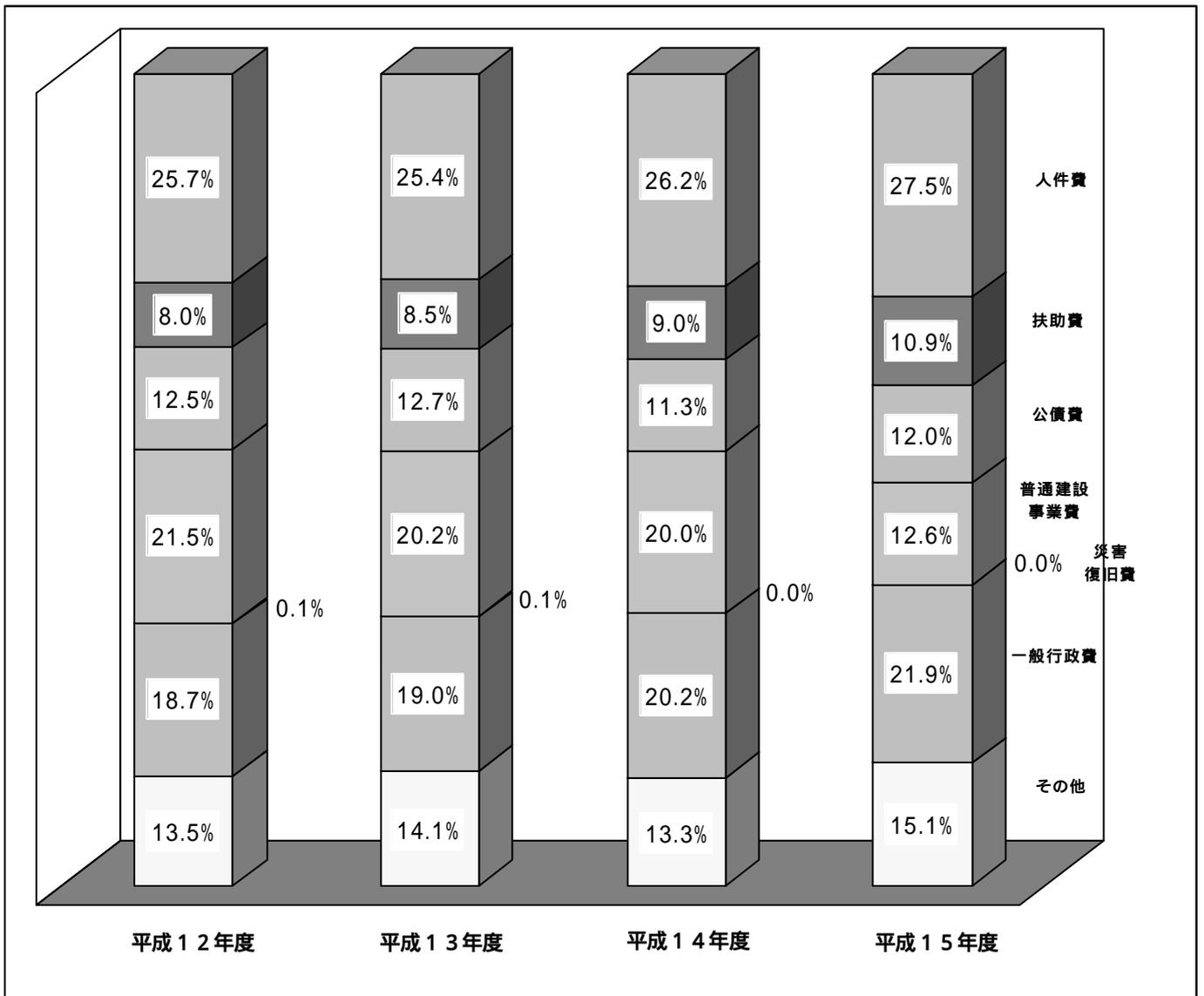
区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	286,226	0.9	300,824	0.9	282,409	0.9	279,456	0.9
総 務 費	4,028,842	12.7	3,461,444	10.9	3,921,749	12.5	3,742,413	12.6
民 生 費	6,016,220	18.9	6,408,831	20.2	6,880,151	21.9	6,997,553	23.6
衛 生 費	3,877,456	12.2	3,669,253	11.6	2,700,612	8.6	2,690,306	9.1
労 働 費	616,382	1.9	670,972	2.1	817,243	2.6	905,826	3.1
農 林 費	405,714	1.3	428,811	1.3	362,007	1.1	375,132	1.3
商 工 費	1,216,915	3.8	1,211,623	3.8	1,090,882	3.5	958,583	3.2
土 木 費	4,550,967	14.3	4,117,115	13.0	4,243,882	13.5	4,494,711	15.1
消 防 費	1,333,106	4.2	1,429,145	4.5	1,367,487	4.3	1,384,026	4.7
教 育 費	5,474,177	17.2	6,002,870	18.9	6,215,075	19.8	4,288,529	14.4
災 害 復 旧 費	45,625	0.2	22,116	0.1	10,891	0.0	1,929	0.0
公 債 費	3,958,391	12.4	4,041,096	12.7	3,554,257	11.3	3,558,862	12.0
合 計	31,810,021	100.0	31,764,100	100.0	31,446,645	100.0	29,677,326	100.0

1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	14,655,820	46.2	14,835,349	46.6	14,636,199	46.5	14,940,480	50.4
人件費	8,168,577	25.7	8,079,835	25.4	8,240,887	26.2	8,153,177	27.5
扶助費	2,528,957	8.0	2,714,515	8.5	2,841,127	9.0	3,228,536	10.9
公債費	3,958,286	12.5	4,040,999	12.7	3,554,185	11.3	3,558,767	12.0
投資的経費	6,896,754	21.6	6,437,174	20.3	6,272,594	20.0	3,732,177	12.6
普通建設事業費	6,851,129	21.5	6,415,058	20.2	6,261,703	20.0	3,730,248	12.6
災害復旧事業費	45,625	0.1	22,116	0.1	10,891	0.0	1,929	0.0
一般行政費	5,954,917	18.7	6,026,117	19.0	6,358,248	20.2	6,514,609	21.9
物件費	3,973,443	12.5	4,096,278	12.9	4,280,049	13.6	4,394,089	14.8
維持補修費	226,349	0.7	228,444	0.7	165,561	0.5	181,002	0.6
補助費等	1,755,125	5.5	1,701,395	5.4	1,912,638	6.1	1,939,518	6.5
その他	4,302,530	13.5	4,465,460	14.1	4,179,604	13.3	4,490,060	15.1
投資・出資・貸付金	1,288,594	4.0	1,443,994	4.6	882,967	2.8	962,961	3.2
繰出金	2,795,154	8.8	3,011,612	9.5	3,150,541	10.0	3,315,905	11.2
積立金	218,782	0.7	9,854	0.0	146,096	0.5	211,194	0.7
歳出合計	31,810,021	100.0	31,764,100	100.0	31,446,645	100.0	29,677,326	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は50.4%で、平成14年度と比べ3.9ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 27.5%(1.3ポイントの増)、扶助費 10.9%(1.9ポイントの増)、
公債費 12.0%(0.7ポイントの増)

(1) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は12.6%で、前年度に比べて7.4ポイント減少となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・合併処理浄化槽設置事業費補助金	19,431 千円
・優良建築物等整備事業補助金	299,400 千円
・雨水貯留施設整備事業	17,570 千円
・谷田幸原線蓋工事	55,002 千円
・三島駅北口線蓋工事	29,800 千円
・公営住宅補修事業	13,965 千円
・公営住宅整備事業	199,460 千円
・消防ポンプ自動車等更新事業	18,654 千円
・各小学校トイレ改修事業	141,253 千円
・留守家庭児童館施設整備事業	14,933 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・街中かせせらぎ事業	359,329 千円
・電線類集中化街並事業	12,456 千円
・衛生プラント処野施設整備事業	87,075 千円
・県単林道事業	17,858 千円
・県単土地区域事業	22,002 千円
・一般市道整備事業	419,073 千円
・谷田207号線道路改良事業	37,875 千円
・一般橋梁整備事業	32,900 千円
・一般可川整備事業	45,678 千円
・六反田川河川改良事業	12,000 千円
・夏梅川河川改良事業	383,433 千円
・谷田幸原線建設事業(地方道路整備(備前寺交付金事業含む))	199,307 千円
・三島駅北口線建設事業(地方道路整備(備前寺交付金事業含む))	160,395 千円
・西間門新谷線建設事業(地方道路整備(備前寺交付金事業含む))	118,499 千円
・各小学校施設修繕整備事業	93,219 千円
・小学校パソコン教室エアコン整備事業	18,585 千円
・各小学校プール改修事業	30,450 千円
・北上グラウンド整備事業	38,950 千円
・南二日町広場整備事業	12,485 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成15年度	平成14年度	伸率
補助事業費		890,982	253,666.8	64.9
	うち用地取得	296.63	449.13	34.0
単独事業費		2,752,272	3,678,585	25.2
	うち用地取得	728.578	883.062	17.5
国受託事業費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県営事業負担金		86,994	46,450	87.3
合計		3,730,248	6,261,703	40.4

ウ 財政構造について

(ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成15年度は75.9%で、平成14年度に比べて20ポイントの増加となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記表中(A)】}} \times 100$$

経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成15年度				平成14年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうち経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	15,159,235	61.1	13,981,741	67.7	14,472,539	71.0	3.4
地方譲与税交付金	325,531	1.3	325,531	1.6	309,079	1.5	5.3
利子割交付金	130,799	0.5	130,799	0.6	207,013	1.0	36.8
地方消費税交付金	1,027,343	4.2	1,027,343	5.0	916,369	4.5	12.1
ゴルフ場利用税交付金	57,965	0.2	57,965	0.3	66,291	0.3	12.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	109	0.0	皆減
自動車取得税交付金	220,082	0.9	220,082	1.1	215,675	1.1	2.0
地方特例交付金	619,357	2.5	619,357	3.0	638,401	3.1	3.0
地方交付税	2,141,965	8.6	1,837,726	8.9	2,276,862	11.2	19.3
交通安全対策特別交付金	28,541	0.1	28,541	0.1	26,304	0.1	8.5
その他	5,099,141	20.6	2,419,328	11.7	1,263,532	6.2	91.5
歳入合計	24,809,959	100.0	(A) 20,648,413	100.0	20,392,174	100.0	1.3

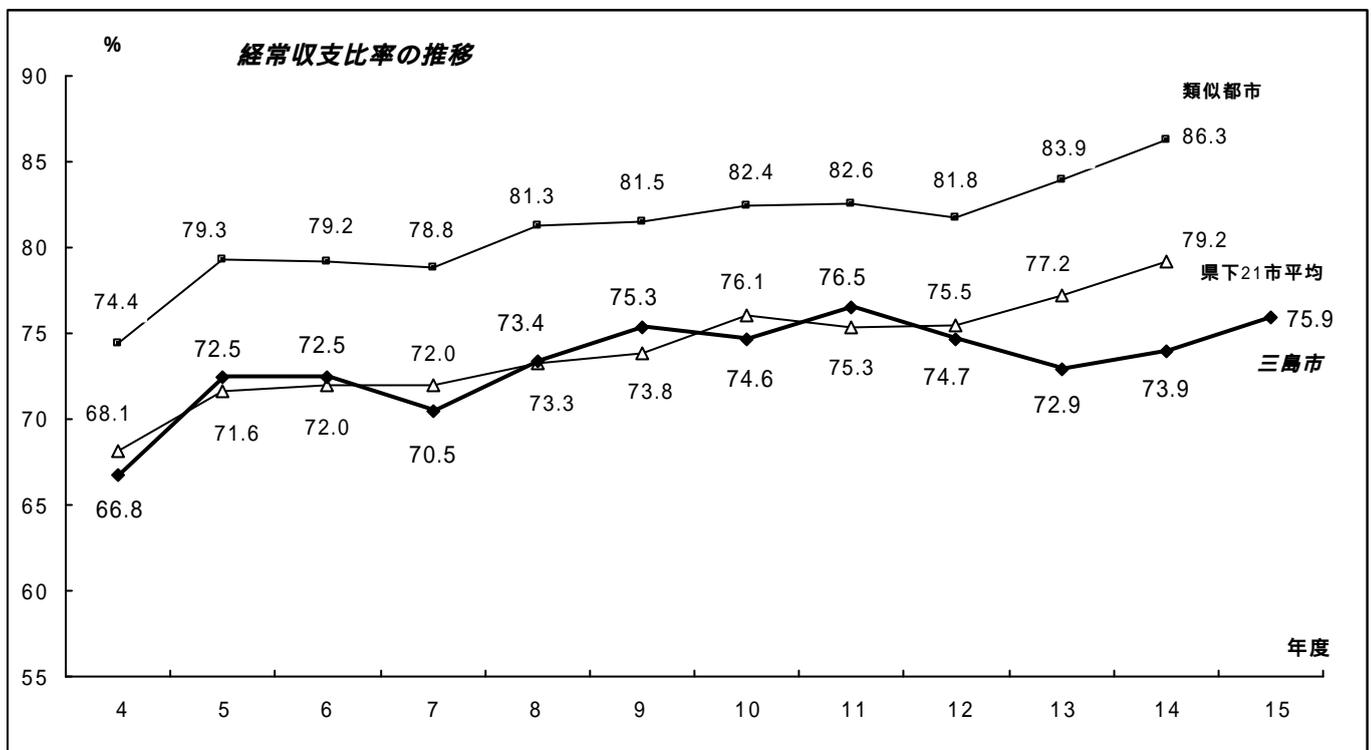
(注) 平成15年度 その他の決算額は減税補てん債 219,000千円及び臨時財政対策債 2,075,000千円を含む

平成14年度 その他の決算額は減税補てん債 233,700千円及び臨時財政対策債 962,200千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成15年度				平成14年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,584,304	49.2	10,624,074	67.8	10,361,166	68.8	2.5
人件費	7,182,099	30.5	6,577,041	42.0	6,640,851	44.1	1.0
扶助費	993,277	4.2	638,105	4.1	317,900	2.1	100.7
公債費	3,408,928	14.5	3,408,928	21.7	3,402,415	22.6	0.2
一般行政費	5,892,682	25.0	3,978,997	25.4	3,599,061	23.9	10.6
物件費	3,995,098	17.0	2,634,727	16.8	2,483,808	16.4	6.1
維持補修費	171,093	0.7	171,093	1.1	156,781	1.0	9.1
補助費等	1,726,491	7.3	1,173,177	7.5	958,472	6.5	22.4
その他	6,068,191	25.8	1,068,174	6.8	1,102,812	7.3	3.1
歳出合計	23,545,177	100.0	(B)15,671,245	100.0	15,063,039	100.0	4.0



減税補てん債(平成6～8年度・10～15年度)、臨時税収補てん債(平成9年度)及び臨時財政対策債(平成13～15年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は13.7%で、平成14年度に比べて0.2ポイントの増加となった。

平成13年度 14.9% 平成14年度 13.5%

(ロ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は14.1%で、平成14年度に比べて0.1ポイントの増加となった。

平成13年度 14.8% 平成14年度 14.0%

(ハ) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は8.7%で、平成14年度に比べて0.5ポイント減少となった。

過去3年間の平均指標が20%以上となると地方債の一部が、30%以上となると一般事業債が原則として許可されないこととなる。

I 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成15年度末の地方債現在高は340億9,957万円となり、平成14年度末に比べて8億6,189万4千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成16年度以降の支出予定額は13億5,201万6千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金を4億円取り崩したことなどにより、27億383万5千円となり、平成14年度末に比べて2億3,547万2千円の減少となった。

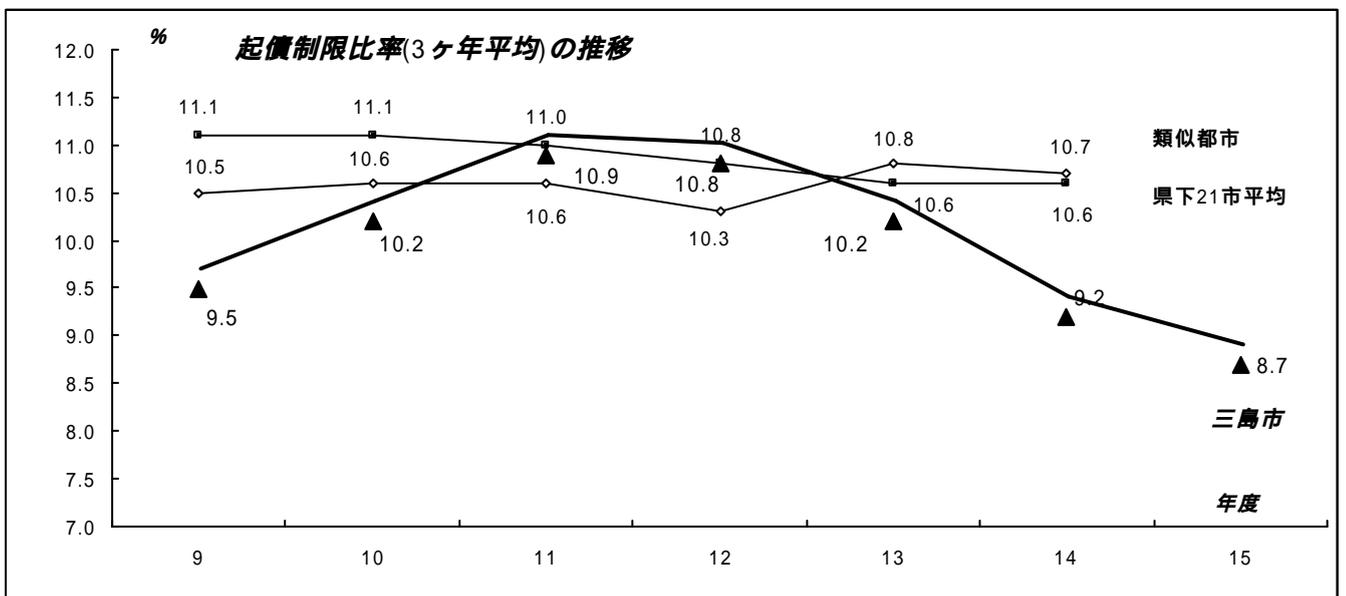
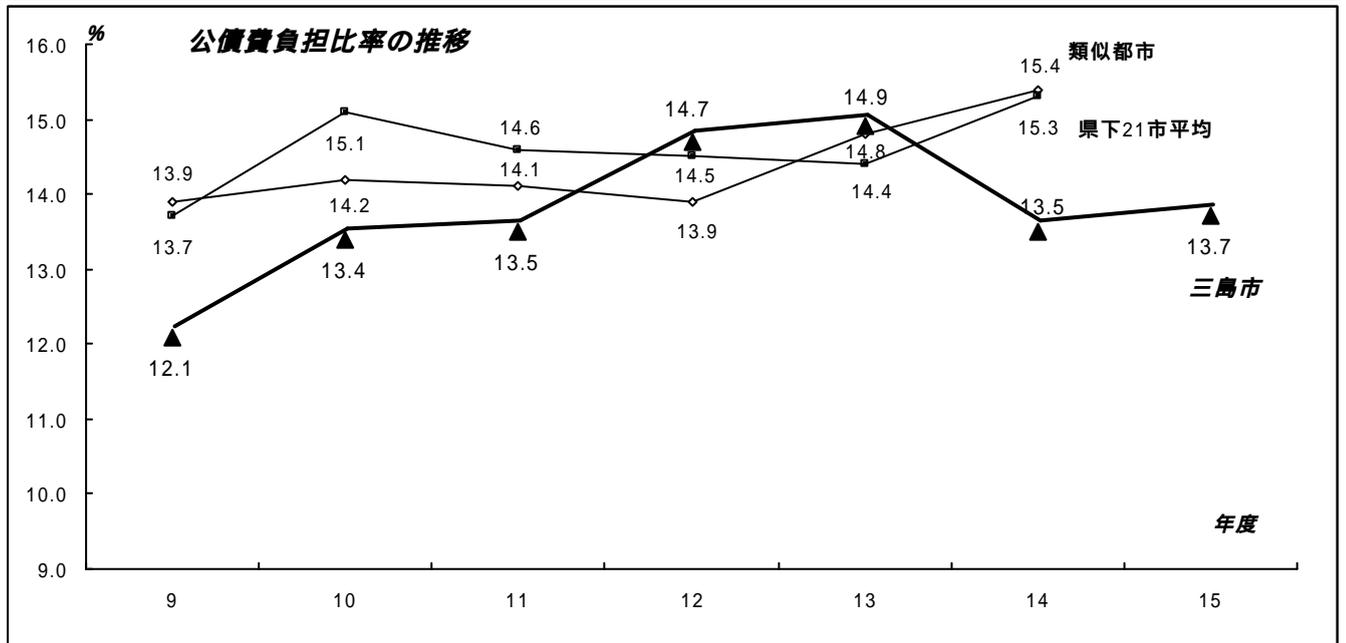
(ハ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成16年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は327億4,775万1千円となり、平成14年度末に比べて11億8,927万9千円増加となった。

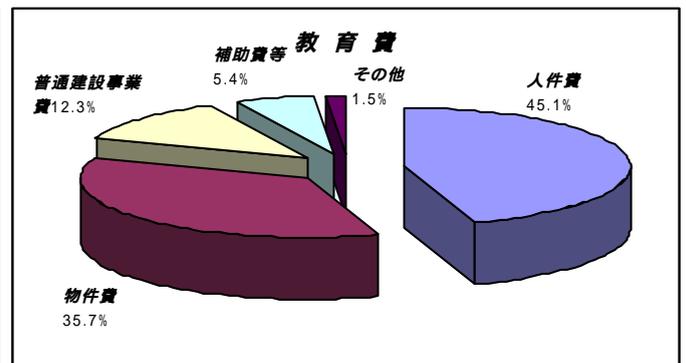
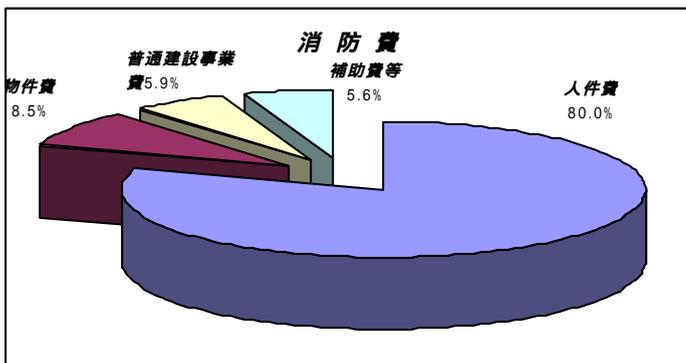
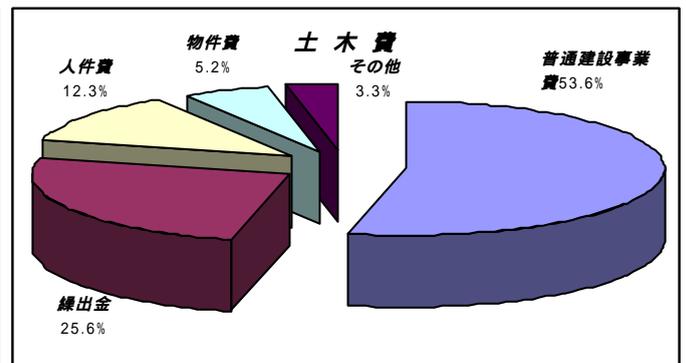
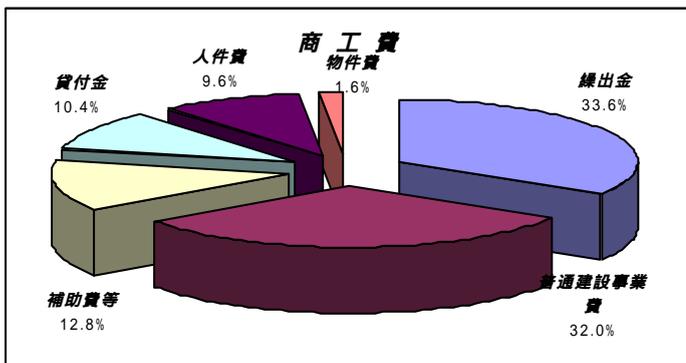
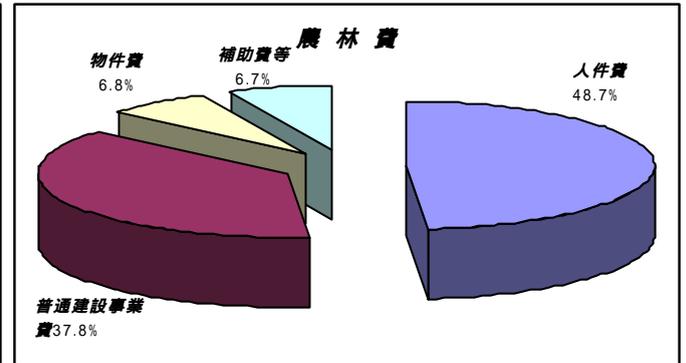
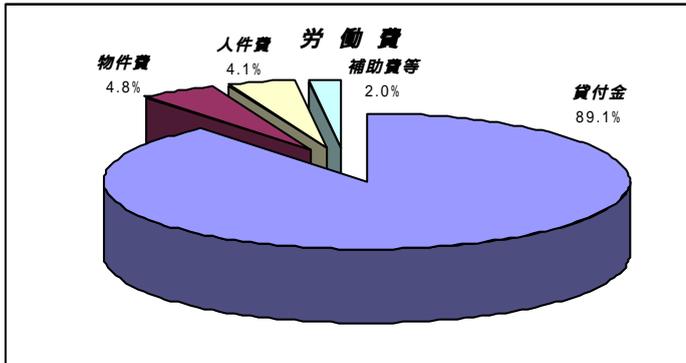
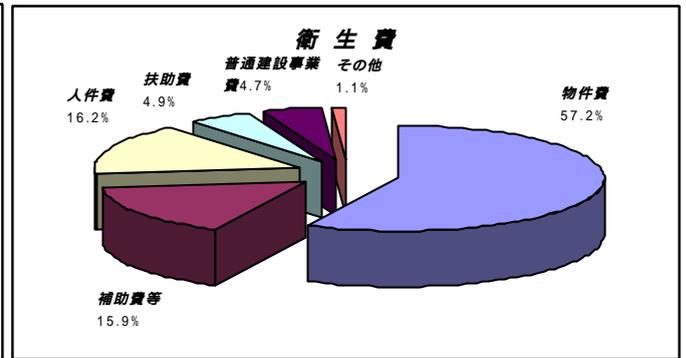
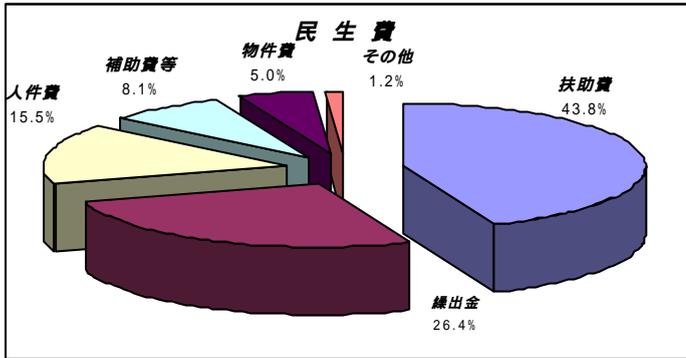
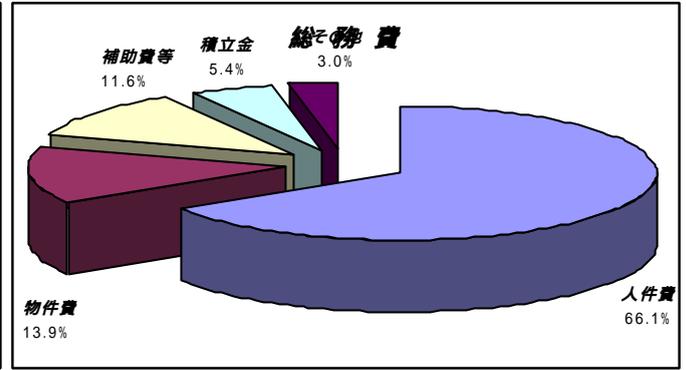
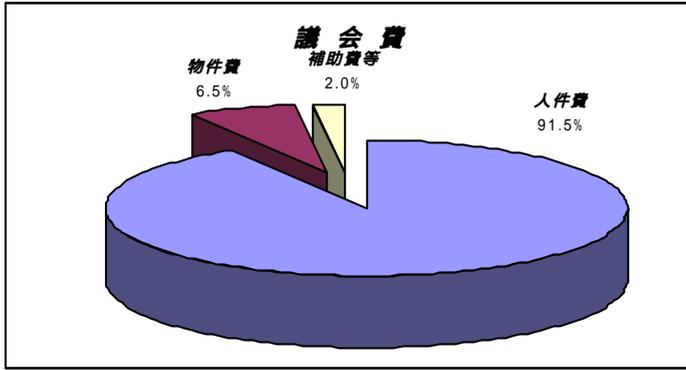
8 財政指標の推移

(単位 %)

指標	年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	備考
実質収支比率		4.9	8.0	8.0	6.2	4.6	6.5	
経常一般財源比率		94.7	99.9	100.4	100.2	96.4	99.8	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率
経常収支比率		74.6	76.5	74.7	72.9	73.9	75.9	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率		64.4	66.2	60.7	63.6	62.3	61.9	
一般財源比率		64.9	69.0	65.5	66.5	63.7	63.7	
義務的経費比率		48.2	50.4	46.1	46.7	46.5	50.4	
経常的経費比率		66.1	72.0	64.8	65.7	66.8	72.3	
投資的経費比率		21.8	12.1	21.7	20.3	19.9	12.6	
公債費比率		14.5	14.9	14.9	14.8	14.0	14.1	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公債費負担比率		13.4	13.5	14.7	14.9	13.5	13.7	
起債制限比率 (3ヶ年平均)		10.2	10.9	10.8	10.2	9.2	8.7	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった



目的別の性質別構成比



平成15年度 行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	7,271,178	26.9	255,827	1,621,246	1,083,649	434,518	37,191
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0					
	小計	7,271,178	26.9	255,827	1,621,246	1,083,649	434,518	37,191
物にかかるコスト	(1) 物件費	4,394,089	16.2	18,044	519,160	350,137	1,540,175	43,766
	(2) 維持補修費	181,002	0.7	0	23,205	2,901	776	0
	(3) 減価償却費	5,296,831	19.6	0	183,383	71,443	481,416	0
	小計	9,871,922	36.5	18,044	725,748	424,481	2,022,367	43,766
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	3,228,536	11.9	/	/	3,065,392	131,419	/
	(2) 補助費等	1,939,518	7.2	5,585	434,681	567,983	428,219	17,684
	(3) 繰出金	3,315,754	12.2	/	0	1,844,083	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	440,520	1.6	0	10,388	65,697	23,656	0
	小計	8,924,328	32.9	5,585	445,069	5,543,155	583,294	17,684
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	1,929	0.0	/	/	/	/	/
	(2) 失業対策事業費	0	0.0	/	/	/	/	/
	(3) 公債費(利子分のみ)	879,361	3.2	0	26,059	23,339	57,910	0
	(4) 債務負担行為繰入		0.0					
	(5) 不納欠損額	130,325	0.5	/	/	/	/	/
	小計	1,011,615	3.7	0	26,059	23,339	57,910	0
行政コスト a	27,079,043	/	279,456	2,818,122	7,074,624	3,098,089	98,641	
(構成比率%)	/	/	1.0	10.4	26.1	11.5	0.4	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,245,333	/	0	180,919	606,000	93,331	2,747
b/a	4.6	/	0.0	6.4	8.6	3.0	2.8
2 国庫(県)支出金 c	2,831,767	/	/	210,261	2,275,930	131,829	69,004
c/a	10.5	/	/	7.5	32.2	4.3	70.0
3 一般財源 d	20,283,310	/	/	/	/	/	/
d/a	74.9	/	/	/	/	/	/
収入(b+c+d) e	24,360,410	/	/	/	/	/	/
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,020,616	/	/	/	/	/	/
5 期首一般財源等	53,808,350	/	/	/	/	/	/
差引(e-a+f)一般財源等増減額	1,698,017	/	/	/	/	/	/
6 期末一般財源等	52,110,333	/	/	/	/	/	/

(単位 千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
182,838	92,003	554,219	1,106,634	1,903,053				
182,838	92,003	554,219	1,106,634	1,903,053				
25,436	15,644	232,538	117,961	1,531,133		95		
0	14	118,493	363	35,250				
400,033	13,943	2,897,777	250,491	998,345				
425,469	29,601	3,248,808	368,815	2,564,728		95		
				31,725				
25,281	122,364	29,617	78,060	230,044				
0	322,282	1,149,389	0	0				
0	304,880	12,027	16,433	7,439				
25,281	749,526	1,191,033	94,493	269,208				
					1,929			
14,251	254	230,496	6,054	377,829	2,894	140,275		
								130,325
14,251	254	230,496	6,054	377,829	4,823	140,275		130,325
647,839	871,384	5,224,556	1,575,996	5,114,818	4,823	140,370		130,325
2.4	3.2	19.3	5.8	18.9	0.0	0.5		0.5

11,785	542	74,357	18,209	257,443	0	0		
1.8	0.1	1.4	1.2	5.0	0.0	0.0		
5,314	4,027	61,292	14,215	57,285	2,610	0		
0.8	0.5	1.2	0.9	1.1	54.1	0.0		

行政コスト計算書

地方公共団体の財政状況を総合的に把握するための一つの方法として、企業会計手法の導入の取り組みが、多くの地方公共団体で行われています。

本市においても、平成11年度以降、普通会計のバランスシートを作成し、経営資源としての資産の状況と資金調達の状況を明らかにするとともに、様々な財政指標による分析を行い、ストック情報の充実に努めてまいりました。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めております。

行政コスト計算書は、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかを把握するものであり、企業会計手法を活用し取りまとめました。

行政コスト計算書からみた特徴

1 全体

平成15年度の本市の普通会計における総コストは270億7,904万3千円であり、コストに対する財源としては、使用料・手数料等、国庫(県)支出金の特定財源が40億7,710万円(15.1%)となっています。

目的別に見てみますと、民生費が70億7,462万4千円と最も多く、次いで、土木費52億2,455万6千円、教育費51億1,481万8千円、衛生費30億9,808万9千円などとなっています。

性質別では、「物にかかるコスト」が最も多く98億7,192万2千円、次いで「移転支出的なコスト」89億2,432万8千円、「人にかかるコスト」72億7,117万8千円などとなっています。

2 目的別分析

(1) 目的別のコストが大きいものは、民生費(26.1%)、土木費(19.3%)、教育費(18.9%)、衛生費(11.5%)となっています。

(2) 民生費は、総コスト70億7,462万4千円と最も大きく、内訳は、生活保護や民間保育所運営費などの扶助費が30億6,539万2千円(43.3%)、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金が18億4,408万3千円(26.1%)などとなっています。

一方、収入も国庫(県)支出金をはじめとして総額28億8,193万円の特定財源があり、総コストの40.7%を賄っています。

(3) 土木費は、総コスト52億2,455万6千円で、内訳は、道路や公園、市営住宅などの減価償却費が28億9,777万7千円(55.5%)、下水道特別会計などへの繰出金が11億4,938万9千円(22.0%)などとなっています。

一方、収入は、市営住宅の使用料などからなる使用料・手数料等をはじめ、総額1億3,564万9千円の特定財源がありますが、総コストの2.6%となっています。

(4) 教育費は、総コスト51億1,481万8千円で、内訳は、人件費が19億305万3千円(37.2%)、学校の光熱水費、公民館や生涯学習センター等の管理運営費などの物件費が15億3,113万3千円(29.9%)、施設の償却に係る減価償却費が9億9,834万5千円(19.5%)などとなっています。

一方、収入は、幼稚園の授業料や各社会教育施設の使用料などからなる、使用料・手

料等をはじめ、総額3億1,472万8千円の特定財源がありますが、総コストの6.2%となっています。

(5) 衛生費は、総コスト30億9,808万9千円で、内訳は、清掃センター管理運営経費、各種検診に要する委託などからなる物件費が15億4,017万5千円(49.7%)と最も多く、減価償却費4億8,141万6千円(15.5%)などとなっています。

一方、収入は、国庫(県)支出金など特定財源が2億2,516万円あり、総コストの7.3%となっています。

3 性質別分析

(1) 性質別のコストとしては、減価償却費や物件費等からなる物にかかるコスト(36.5%)が最も大きく、次いで扶助費等からなる移転支的的なコスト(32.9%)、人件費からなる人にかかるコスト(26.9%)などとなっています。

(2) 物にかかるコストは総額98億7,192万2千円で、施設の減価償却費などが多い土木費32億4,880万8千円が最も大きく、次いで学校・幼稚園・社会教育施設などの管理運営費等の物件費などが多い教育費25億6,472万8千円などとなっています。

(3) 移転支的的なコストは総額89億2,432万8千円で、扶助費や特別会計への繰出金などが多い民生費55億4,315万5千円が最も大きく、次いで特別会計への繰出金が多い土木費11億9,103万3千円などとなっています。

(4) 人にかかるコストは総額72億7,117万8千円で、教育費の19億305万3千円が最も大きく、次いで総務費の16億2,124万6千円などとなっています。

行政コスト計算書の活用方法

1 行政コスト計算書経年比較 資料 1

性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目を経年比較することにより、サービスの提供状況の推移を把握するもの。

2 住民一人あたり行政コスト計算書 資料 2

性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目の住民一人あたりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができる。

3 事業別行政コスト計算書 資料 3

市民の身近な施設・事務事業について、そのコストや財源などの内訳を試算したものです。

行政コスト計算書経年比較

資料 1

1 目的別比較

行政コストを目的別に平成9年度と比較すると、民生費の増加が介護保険移行の影響があったものの17億7,800万円増加しています。次いで土木費の4億3,000万円、総務費の3億1,200万円などとなっています。

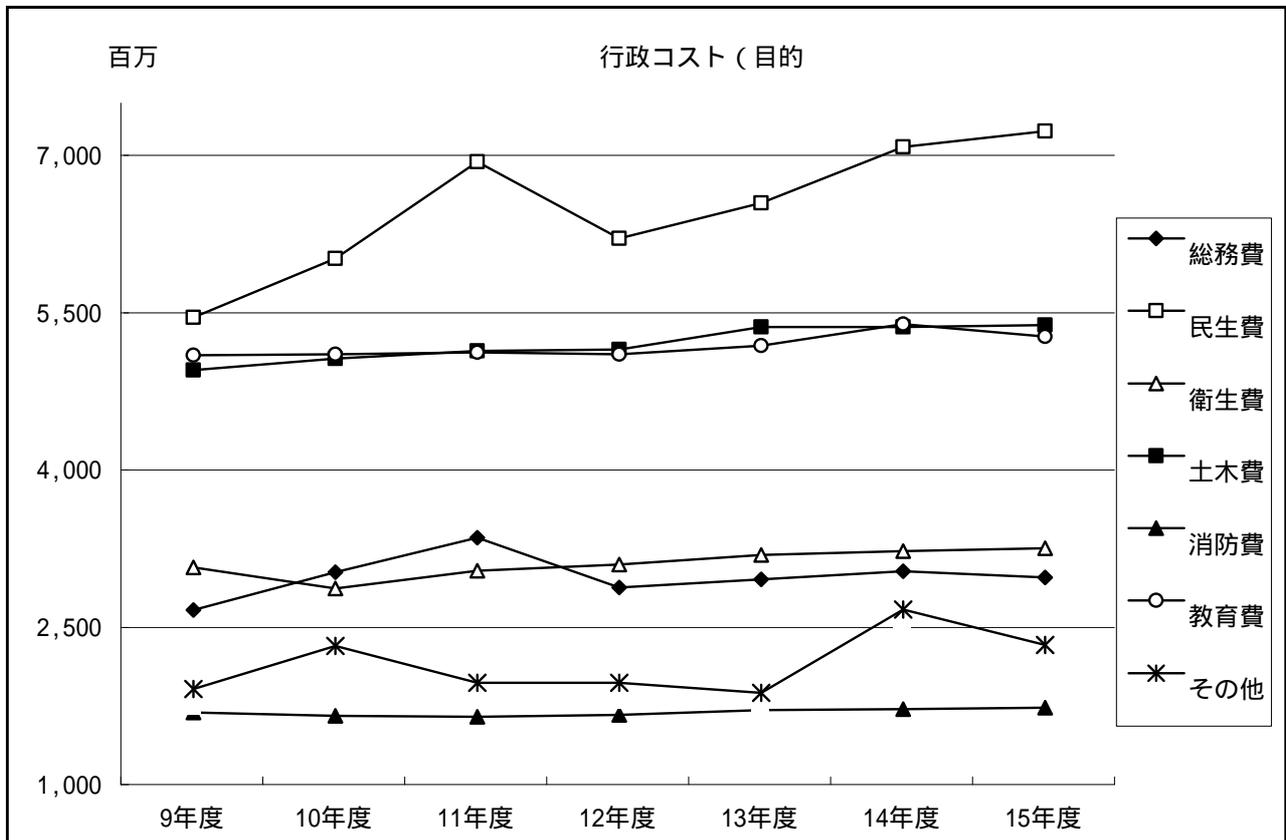
行政コストは、平成9年度から平成11年度まで毎年、増加を続けていましたが、平成12年度は、減少しました。これは、介護保険導入により、民生費における老人措置費、ホームヘルプサービス等が介護保険特別会計に移行した影響と考えられます。また、平成15年度においては、前年度に比べ3億900万円減少しています。

(単位 百万円)

	9年度 A	10年度 B	11年度 C	12年度 D	13年度 E	14年度 F	15年度 G	増減 G-A
総務費	2,506	2,870	3,197	2,724	2,802	2,877	2,818	312
民生費	5,297	5,859	6,785	6,054	6,391	6,926	7,075	1,778
衛生費	2,913	2,711	2,882	2,940	3,034	3,070	3,098	185
土木費	4,794	4,907	4,977	4,990	5,208	5,205	5,224	430
消防費	1,528	1,500	1,490	1,508	1,551	1,564	1,576	48
教育費	4,937	4,948	4,966	4,945	5,031	5,234	5,115	178
その他	1,754	2,167	1,812	1,811	1,716	2,512	2,173	419
行政コスト	23,731	24,960	26,109	24,971	25,732	27,388	27,079	3,348

百万円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。

その他は、議会費・労働費・農林費・商工費・災害復旧費・公債費・諸支出金・不納欠損額です。



2 性質別比較

性質別に行政コストをみると、物にかかるコスト、特に減価償却費が増加していると共に、物件費の増加が大きく平成9年度と比較して15億6,300万円増加しています。これは、各施設の管理運営経費などが影響しているものと考えられます。

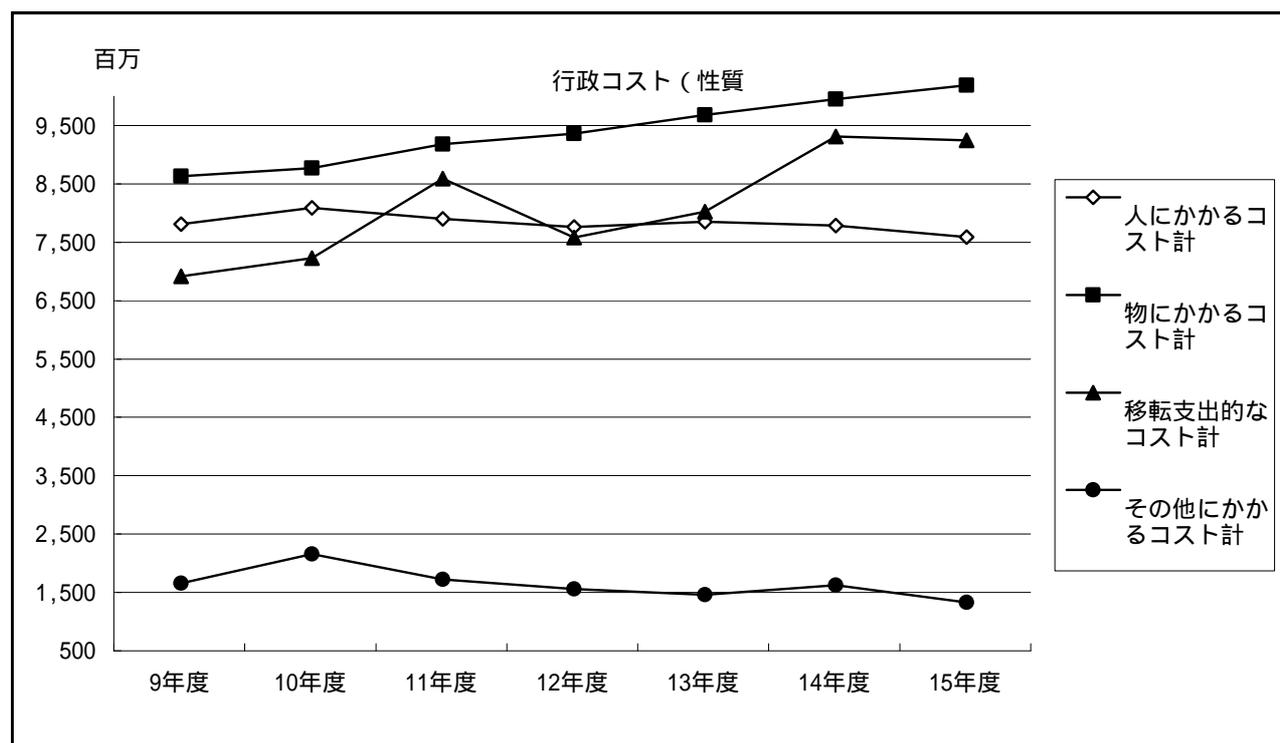
移転支出的コストでは、平成9年度と比較して、23億2,900万円ほど増加しています。特に繰出金が増加しており、平成12年度の介護保険特別会計の創設、また、他の特別会計繰出金の増などによるものです。

また、補助費等は平成11年度に22億3,000万円となっていますが地域振興券を交付したためです。

(単位 百万円)

	9年度A	10年度B	11年度C	12年度D	13年度E	14年度F	15年度G	増減G-A
1 人件費	7,489	7,766	7,578	7,438	7,530	7,464	7,271	218
人にかかるコスト計	7,489	7,766	7,578	7,438	7,530	7,464	7,271	218
1 物件費	3,601	3,708	3,984	3,973	4,096	4,280	4,394	793
2 維持補修費	348	197	210	226	228	165	181	167
3 減価償却費	4,360	4,544	4,662	4,840	5,039	5,186	5,297	937
物にかかるコスト計	8,309	8,449	8,856	9,039	9,363	9,631	9,872	1,563
1 扶助費	2,861	3,069	3,416	2,529	2,715	2,841	3,229	368
2 補助費等	1,755	1,473	2,230	1,755	1,701	1,913	1,940	185
3 繰出金	1,832	2,213	2,368	2,793	3,011	3,150	3,316	1,484
4 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	149	152	259	180	272	1,088	441	292
移転支出的なコスト計	6,597	6,907	8,273	7,257	7,699	8,992	8,926	2,329
1 災害復旧費	2	441	92	46	22	11	2	0
2 公債費(利子分のみ)	1,265	1,234	1,193	1,107	1,033	951	879	386
3 不納欠損額	69	164	117	84	84	338	130	61
その他にかかるコスト計	1,336	1,839	1,402	1,237	1,139	1,300	1,011	325
行政コスト	23,731	24,960	26,109	24,971	25,732	27,388	27,079	3,348

百万円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。



平成15年度 人口1人当たり行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

H16.3.31現在

住民基本台帳人口

111,707人

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	65,092	26.9	2,290	14,513	9,701	3,890	333
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0					
	小計	65,092	26.9	2,290	14,513	9,701	3,890	333
物にかかるコスト	(1) 物件費	39,336	16.2	162	4,648	3,134	13,788	392
	(2) 維持補修費	1,620	0.7		208	26	7	
	(3) 減価償却費	47,417	19.6	0	1,642	640	4,310	
	小計	88,373	36.5	162	6,497	3,800	18,104	392
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	28,902	11.9			27,441	1,176	
	(2) 補助費等	17,363	7.2	50	3,891	5,085	3,833	158
	(3) 繰出金	29,683	12.2			16,508	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3,944	1.6	0	93	588	212	0
	小計	79,890	32.9	50	3,984	49,622	5,222	158
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	17	0.0					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,872	3.2		233	209	518	0
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	1,167	0.5					
	小計	9,056	3.7	0	233	209	518	0
行政コスト a		242,411		2,502	25,228	63,332	27,734	883
(構成比率%)				1.0	10.4	26.1	11.5	0.4

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	11,148		0	1,620	5,425	835	25
b/a	4.6		0.0	6.4	8.6	3.0	2.8
2 国庫(県)支出金 c	25,350			1,882	20,374	1,180	618
c/a	10.5			7.5	32.2	4.3	70.0
3 一般財源 d	181,576						
d/a	74.9						
収入(b+c+d) e	218,074						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	9,137						
5 期首一般財源等	481,692						
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	15,201						
6 期末一般財源等	466,491						

1円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。

資料 2

(単位 円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1,637	824	4,961	9,907	17,036				
1,637	824	4,961	9,907	17,036				
228	140	2,082	1,056	13,707		1		
	0	1,061	3	316				
3,581	125	25,941	2,242	8,937				
3,809	265	29,083	3,302	22,959		1		
				284				
226	1,095	265	699	2,059				
0	2,885	10,289	0	0				
0	2,729	108	147	67				
226	6,710	10,662	846	2,410	0			
					17			
128	2	2,063	54	3,382	26	1,256		
								1,167
128	2	2,063	54	3,382	43	1,256		1,167
5,799	7,801	46,770	14,108	45,788	43	1,257		1,167
2.4	3.2	19.3	5.8	18.9	0.0	0.5		0.5

105	5	666	163	2,305	0	0		
1.8	0.1	1.4	1.2	5.0	0.0	0.0		
48	36	549	127	513	23	0		
0.8	0.5	1.2	0.9	1.1	54.1	0.0		

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成 15 年度	平成 14 年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	321,655	317,036
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小 計	321,655	317,036
物にかかるコスト	(1) 物件費	64,030	107,618
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小 計	64,030	107,618	
移転支的コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,852	1,991
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小 計	1,852	1,991	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小 計	0	0	
行政コスト a		387,537	426,645

税の賦課及び徴収に要する経費です。

内訳は、人件費3億2,165万5千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費6,403万円などとなっています。

収入は、県民税徴収委託金や所得証明などにかかる使用料・手数料などの特定財源が43.9%を占めています。

総コスト 3億8,753万7千円
(市民1人当たり 3,469円)
所要一般財源 2億1,738万8千円
(市民1人当たり 1,946円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 256円
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 143円
(平成15年度市税総額 151億5,923万5千円)

1 使用料・手数料等 b	9,622	9,512
b/a	2.5	2.2
2 国庫(県)支出金 c	160,527	167,799
c/a	41.4	39.3
3 特定財源	170,149	177,311
(b+c)/a	43.9	41.6
4 差引一般財源 d	217,388	249,334
d/a	56.1	58.4

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成 15 年度	平成 14 年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	158,944	180,626
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小 計	158,944	180,626
物にかかるコスト	(1) 物件費	12,813	12,926
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小 計	12,813	12,926	
移転支的コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	353	359
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小 計	353	359	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小 計	0	0	
行政コスト a		172,110	193,911

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費です。

内訳は、人件費1億5,894万4千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費1,281万3千円などとなっています。

収入は、住民票や印鑑証明などにかかる使用料・手数料等6,149万5千円などの特定財源が37.6%を占めています。

総コスト 1億7,211万円
(市民1人当たり 1,541円)
所要一般財源 1億745万円
(市民1人当たり 962円)

証明1件当たりのコスト 919円
証明1件当たりの一般財源 574円
(平成15年度証明発行件数 187,328件)

1 使用料・手数料等 b	61,495	63,776
b/a	35.7	32.9
2 国庫(県)支出金 c	3,165	3,147
c/a	1.8	1.6
3 特定財源	64,660	66,923
(b+c)/a	37.6	34.5
4 差引一般財源 d	107,450	126,988
d/a	62.4	65.5

(3) 保育所 (単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	581,613	613,830
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	581,613	613,830
物にかかるコスト	(1) 物件費	192,825	148,845
	(2) 維持補修費	2,100	1,125
	(3) 減価償却費	27,244	26,999
	小計	222,169	176,969
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	814,274	789,350
	(2) 補助費等	284,041	270,482
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)		30,645
	小計	1,098,315	1,090,477
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	11,078	11,780
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	11,078	11,780
行政コスト	a	1,913,175	1,893,056

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費です。内訳は、民間保育所運営費などからなる扶助費8億1,427万4千円が最も多く、次いで人件費5億8,161万3千円などとなっています。

収入は、保育所運営や特別保育などの国庫(県)支出金5億5,392万5千円などの特定財源が52.5%を占めています。

総コスト 19億1,317万5千円
(市民1人当たり 17,127円)
所要一般財源 9億971万4千円
(市民1人当たり 8,144円)

措置児童1人当たりのコスト 1,127,387円
措置児童1人当たりの一般財源 536,072円
(平成15年度措置児童数 1,697人)

1 使用料・手数料等	b	449,536	459,779
b/a		23.5	24.3
2 国庫(県)支出金	c	553,925	537,152
c/a		29.0	28.4
3 特定財源		1,003,461	996,931
(b+c)/a		52.5	52.7
4 差引一般財源	d	909,714	896,125
d/a		47.5	47.3

(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	51,370	53,761
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	51,370	53,761
物にかかるコスト	(1) 物件費	456,050	422,066
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	456,050	422,066
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	321	397
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)		
	小計	321	397
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	0	0
行政コスト	a	507,741	476,224

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種の検診の実施に要する経費です。

内訳は、検診委託等からなる物件費4億5,605万円が最も多く、次いで人件費5,137万円などとなっています。

収入は、老人保健事業などの国庫(県)支出金7,638万2千円の特定財源が15.0%を占めています。

総コスト 5億774万1千円
(市民1人当たり 4,545円)
所要一般財源 4億3,135万9千円
(市民1人当たり 3,862円)

検診受診者1人当たりのコスト 10,437円
検診受診者1人当たりの一般財源 8,867円
(平成15年度検診受診者数 48,646人)

1 使用料・手数料等	b		
b/a		0.0	0.0
2 国庫(県)支出金	c	76,382	79,863
c/a		15.0	16.8
3 特定財源		76,382	79,863
(b+c)/a		15.0	16.8
4 差引一般財源	d	431,359	396,361
d/a		85.0	83.2

(5) 清掃費

(単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	247,590	239,188
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	247,590	239,188
物にかかるコスト	(1) 物件費	594,533	528,355
	(2) 維持補修費	93	79
	(3) 減価償却費	374,394	373,627
	小計	969,020	902,061
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	12,339	11,119
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	12,339	11,119
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	54,030	65,636
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	54,030	65,636
行政コスト a		1,282,979	1,218,004

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費です。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費5億9,453万3千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億7,439万4千円などとなっています。

収入は、ごみ処理手数料などの使用料・手数料等7,806万2千円などの特定財源が6.1%を占めています。

総コスト 12億8,297万9千円
(市民1人当たり 11,485円)

所要一般財源 12億474万1千円
(市民1人当たり 10,785円)

1世帯当たりのコスト 29,427円
1世帯当たりの一般財源 27,632円
(平成16.3.31現在世帯数 43,599世帯)

1 使用料・手数料等 b	78,062	73,138
b/a	6.1	6.0
2 国庫(県)支出金 c	176	339
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	78,238	73,477
(b+c)/a	6.1	6.0
4 差引一般財源 d	1,204,741	1,144,527
d/a	93.9	94.0

(6) 小学校

(単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	32,665	52,445
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	32,665	52,445
物にかかるコスト	(1) 物件費	293,156	311,592
	(2) 維持補修費	13,311	12,722
	(3) 減価償却費	292,171	285,944
	小計	598,638	610,258
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	15,358	13,595
	(2) 補助費等	10,709	10,397
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,851	4,873
	小計	30,918	28,865
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	69,522	73,212
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	69,522	73,212
行政コスト a		731,743	764,780

小学校14校の管理運営に要する経費です。

内訳は、光熱水費、教材などに係る物件費2億9,315万6千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億9,217万1千円などとなっています。

収入は、国庫(県)支出金392万4千円などの特定財源が1.0%を占めています。

総コスト 7億3,174万3千円
(市民1人当たり 6,551円)

所要一般財源 7億2,409万9千円
(市民1人当たり 6,482円)

児童1人当たりのコスト 111,665円
児童1人当たりの一般財源 110,499円
(H15.5.1現在児童数 6,553人)

1 使用料・手数料等 b	3,720	2,717
b/a	0.5	0.4
2 国庫(県)支出金 c	3,924	4,581
c/a	0.5	0.6
3 特定財源	7,644	7,298
(b+c)/a	1.0	1.0
4 差引一般財源 d	724,099	757,482
d/a	99.0	99.0

(7) 中学校

(単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	20,621	28,989
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	20,621	28,989
物にかかるコスト	(1) 物件費	185,962	190,197
	(2) 維持補修費	3,256	4,223
	(3) 減価償却費	239,681	239,362
	小計	428,899	433,782
移転支的なコスト	(1) 扶助費	16,367	15,974
	(2) 補助費等	17,654	18,304
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,588	2,713
	小計	36,609	36,991
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	110,963	126,597
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	110,963	126,597
行政コスト	a	597,092	626,359

中学校7校の管理運営に要する経費です。

内訳は、施設の減価償却費2億3,968万1千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億8,596万2千円などとなっています。

収入は、国庫(県)支出金548万3千円などの特定財源が1.2%を占めています。

総コスト	5億9,709万2千円 (市民1人当たり 5,345円)
所要一般財源	5億9,021万円 (市民1人当たり 5,284円)

生徒1人当たりのコスト	174,690円
生徒1人当たりの一般財源	172,677円 (H15.5.1現在生徒数 3,418人)

1 使用料・手数料等	b	1,399	1,485
	b/a	0.2	0.2
2 国庫(県)支出金	c	5,483	6,668
	c/a	0.9	1.1
3 特定財源		6,882	8,153
	(b+c)/a	1.2	1.3
4 差引一般財源	d	590,210	618,206
	d/a	98.8	98.7

(8) 幼稚園

(単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	603,975	627,709
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	603,975	627,709
物にかかるコスト	(1) 物件費	53,712	52,785
	(2) 維持補修費	5,759	1,142
	(3) 減価償却費	13,806	13,587
	小計	73,277	67,514
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	46,822	46,424
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		5,629
	小計	46,822	52,053
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	351	372
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	351	372
行政コスト	a	724,425	747,648

公立幼稚園14園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費です。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費6億397万5千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費5,371万2千円などとなっています。

収入の主なものは、幼稚園保育料などの使用料・手数料等7,984万6千円などの特定財源が12.2%を占めています。

総コスト	7億2,442万5千円 (市民1人当たり 6,485円)
所要一般財源	6億3,576万2千円 (市民1人当たり 5,691円)

公立園児1人当たりのコスト 627,742円

公立園児1人当たりの一般財源 449,044円

(H15.5.1現在公立園児数 1,082人)

但し、補助費等のうち4,520万8千円は除く

1 使用料・手数料等	b	79,846	74,061
	b/a	11.0	9.9
2 国庫(県)支出金	c	8,817	9,004
	c/a	1.2	1.2
3 特定財源		88,663	83,065
	(b+c)/a	12.2	11.1
4 差引一般財源	d	635,762	664,583
	d/a	87.8	88.9

(9) 公民館

(単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	49,388	50,584
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	49,388	50,584
物にかかるコスト	(1) 物件費	36,469	37,260
	(2) 維持補修費	943	1,640
	(3) 減価償却費	18,838	18,368
	小計	56,250	57,268
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	5,242	6,319
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	5,242	6,319
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,294	7,064
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	6,294	7,064
行政コスト	a	117,174	121,235

市内の公民館・中郷文化プラザにかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費です。

内訳は、人件費4,938万8千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費3,646万9千円などとなっています。

総コスト 1億1,717万4千円
(市民1人当たり 1,049円)

所要一般財源 1億1,717万4千円
(市民1人当たり 1,049円)

利用者1人当たりのコスト 898円

利用者1人当たりの一般財源 898円
(平成15年度利用者数 130,538人)

1 使用料・手数料等	b		
b/a		0.0	0.0
2 国庫(県)支出金	c		
c/a		0.0	0.0
3 特定財源		0	0
(b+c)/a		0.0	0.0
4 差引一般財源	d	117,174	121,235
d/a		100.0	100.0

(10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	42,650	46,234
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	42,650	46,234
物にかかるコスト	(1) 物件費	22,535	22,993
	(2) 維持補修費	48	
	(3) 減価償却費	6,910	6,910
	小計	29,493	29,903
移転支的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,135	1,057
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	1,135	1,057
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,857	8,765
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	6,857	8,765
行政コスト	a	80,135	85,959

箱根の里にかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費です。

内訳は、人件費4,265万円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,253万5千円などとなっています。

収入は、野外活動施設使用料の使用料・手数料等409万2千円の特定財源が5.1%を占めています。

総コスト 8,013万5千円
(市民1人当たり 717円)

所要一般財源 7,604万3千円
(市民1人当たり 681円)

利用者1人当たりのコスト 2,997円

利用者1人当たりの一般財源 2,844円
(平成15年度利用者数 26,739人)

1 使用料・手数料等	b	4,092	3,852
b/a		5.1	4.5
2 国庫(県)支出金	c		
c/a		0.0	0.0
3 特定財源		4,092	3,852
(b+c)/a		5.1	4.5
4 差引一般財源	d	76,043	82,107
d/a		94.9	95.5

(11) 図書館

(単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	133,096	118,977
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	133,096	118,977
物にかかるコスト	(1) 物件費	83,383	85,280
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	83,383	85,280	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	800	897
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	800	897	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a		217,279	205,154

1 使用料・手数料等 b		1,000
b/a	0.0	0.5
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	0	1,000
(b+c)/a	0.0	0.5
4 差引一般財源 d	217,279	204,154
d/a	100.0	99.5

図書館に要する経費です。

内訳は、人件費1億3,309万6千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,338万3千円などとなっています。

総コスト 2億1,727万9千円
(市民1人当たり 1,945円)

所要一般財源 2億1,727万9千円
(市民1人当たり 1,945円)

利用者1人当たりのコスト 1,083円

利用者1人当たりの一般財源 1,083円

(平成15年度利用者数 200,623人)

(12) 市民文化会館

(単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	58,339	61,179
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	58,339	61,179
物にかかるコスト	(1) 物件費	194,056	193,737
	(2) 維持補修費	3,465	3,008
	(3) 減価償却費	47,942	47,942
小計	245,463	244,687	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,097	1,317
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	1,097	1,317	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	58,025	63,757
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	58,025	63,757	
行政コスト a		362,924	370,940

1 使用料・手数料等 b	67,300	64,914
b/a	18.5	17.5
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	67,300	64,914
(b+c)/a	18.5	17.5
4 差引一般財源 d	295,624	306,026
d/a	81.5	82.5

文化会館にかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、施設の管理運営委託などからなる物件費1億9,405万6千円が最も多く、次いで人件費5,833万9千円などとなっています。

収入は、市民文化会館使用料の使用料・手数料等6,730万円の特定財源が18.5%を占めています。

総コスト 3億6,292万4千円
(市民1人当たり 3,249円)

所要一般財源 2億9,562万4千円
(市民1人当たり 2,646円)

利用者1人当たりのコスト 1,892円

利用者1人当たりの一般財源 1,541円

(平成15年度利用者数 191,857人)

(13) 生涯学習センター (単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	35,422	38,036
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	35,422	38,036
物にかかるコスト	(1) 物件費	110,028	112,709
	(2) 維持補修費	1,970	895
	(3) 減価償却費	133,653	133,653
	小計	245,651	247,257
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	758	754
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	758	754
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	92,287	99,222
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	92,287	99,222
行政コスト a	374,118	385,269	

生涯学習センターにかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、減価償却費の1億3,365万3千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費1億1,002万8千円などとなっています。

収入は、生涯学習センター使用料の使用料・手数料等1,617万5千円の特定財源が4.3%を占めています。

総コスト 3億7,411万8千円
(市民1人当たり 3,349円)
所要一般財源 3億5,794万3千円
(市民1人当たり 3,204円)

利用者1人当たりのコスト 917円
利用者1人当たりの一般財源 877円
(平成15年度利用者数 407,944人)

1 使用料・手数料等	b	16,175	15,945
b/a		4.3	4.1
2 国庫(県)支出金	c		
c/a		0.0	0.0
3 特定財源		16,175	15,945
(b+c)/a		4.3	4.1
4 差引一般財源	d	357,943	369,324
d/a		95.7	95.9

(14) 温水プール (単位 千円)

		平成15年度	平成14年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	8,143	8,181
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	8,143	8,181
物にかかるコスト	(1) 物件費	82,139	84,329
	(2) 維持補修費	729	1,568
	(3) 減価償却費	37,674	37,674
	小計	120,542	123,571
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	3,242	3,387
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	3,242	3,387
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	23,245	24,843
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	23,245	24,843
行政コスト a	155,172	159,982	

温水プールにかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、施設の管理運営などからなる物件費8,213万9千円が最も多く、次いで減価償却費3,767万4千円などとなっています。

収入は、温水プール使用料の使用料・手数料等2,875万2千円の特定財源が18.5%を占めています。

総コスト 1億5,517万2千円
(市民1人当たり 1,389円)
所要一般財源 1億2,642万円
(市民1人当たり 1,132円)

利用者1人当たりのコスト 1,561円
利用者1人当たりの一般財源 1,272円
(平成15年度利用者数 99,406人)

1 使用料・手数料等	b	28,752	27,375
b/a		18.5	17.1
2 国庫(県)支出金	c		
c/a		0.0	0.0
3 特定財源		28,752	27,375
(b+c)/a		18.5	17.1
4 差引一般財源	d	126,420	132,607
d/a		81.5	82.9

平成15年度貸借対照表

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方 (資産の状況)		貸 方 (資金調達の状況)	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	庁舎等 6,274,274	(1) 地方債 (元金)	29,236,155
(2) 民生費	保育園・高齢者等福祉施設等 1,324,985	総務債	1,604,453
(3) 衛生費	ゴミ焼却場・衛生プラント等 7,352,945	民生債	919,503
(4) 農林水産業費	農業施設・林道・農道等 2,755,445	衛生債	1,877,469
(5) 商工費	観光施設等 251,972	農林債	388,113
(6) 土木費	道路・橋梁・河川・公営住宅等 38,758,766	商工債	6,051
(7) 消防費	消防・防災施設 1,210,434	土木債	6,781,118
(8) 教育費	小・中学校・幼稚園・社会教育施設等 46,720,399	消防債	251,721
(9) その他	43,014	教育債	11,375,674
計	104,692,234	災害復旧債等	6,032,053
(うち土地)	34,621,134	(うち減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債)	5,927,292
有形固定資産合計	104,692,234	(2) 債務負担行為	
2. 投資等		物件の購入等	0
(1) 投資及び出資金	933,941	債務保証又は損失補償	0
(2) 貸付金	42,000	債務負担行為計	0
(3) 基金		(3) 退職給与引当金	11,407,559
特定目的基金	2,042,694	固定負債合計	40,643,714
土地開発基金	1,529,437		
定額運用基金	23,068	2. 流動負債	
基金計	3,595,199	(1) 翌年度地方債償還予定額 (元金)	4,863,415
投資等合計	4,571,140	(2) 翌年度繰上充用金	0
3. 流動資産		流動負債合計	4,863,415
(1) 現金・預金		負債合計	45,507,129
財政調整基金	661,140	[正味資産の部]	
減債基金	0	1. 国庫支出金	12,185,765
歳計現金	1,264,782	2. 都道府県支出金	4,005,854
現金・預金計	1,925,922	3. 一般財源等	52,110,333
(2) 未収金 (滞納額)		正味資産合計	68,301,952
地方税	2,383,234	負債・正味資産合計	113,809,081
ア 市民税	609,787		
イ 固定資産税	447,851		
ウ 特別土地保有税	1,233,564 (徴収猶予分含む)		
エ その他	92,032		
その他	236,551		
ア 保育園保育料	26,489		
イ 市営住宅使用料	13,971		
ウ 未収入特定財源	150,000		
エ その他	46,091		
未収金計	2,619,785		
流動資産合計	4,545,707		
資産合計	113,809,081		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 665,000 千円

債務保証及び損失補償に係るもの 5,700,000 千円

利子補給等に係るもの 222,492 千円

平成15年度末地方債残高 34,099,570 千円 (固定負債 地方債 + 流動負債 翌年度地方債償還予定額)

貸借対照表を活用した財務分析

(平成5年度から平成15年度までの経年比較)

1 貸借対照表経年比較(資料1)

分析視点

各項目を経年比較することにより、資産、負債などがどのように形成されてきたかを把握するものです。

分析

全体では、資産合計で約250億円の増加(28%増)が見られ、うち投資等による資産の形成に約1億円の減(2%減)があるものの、有形固定資産の形成は約262億円の増(33%増)となっております。

一方、資金の調達内容は、負債が約190億円の増(72%増)、そのうち地方債が全体で約160億円の増(89%増)と大きく伸びております。

増加の主なものとしては、錦田小学校校舎移転改築事業などの教育債が約53億円(74%増)、一般市道整備などの土木債が約12億円(20%増)の増があげられます。

2 社会資本形成の世代間負担割合(資料2)

分析視点

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができ、負債に着目すれば、後年度の世代で負担する割合を見ることができるものです。

分析

平成15年度末では、これまでの世代で既に負担した割合は65%、一方後年度の世代で負担する割合は43%となっております。

このことを、平成5年度と比較しますと、後年度の世代で負担する割合が、10ポイント上昇しております。これは、この数年間生涯学習センターをはじめとした大型事業の実施財源に地方債を活用してきたことにより地方債残高が増加したことによるものであります。

3 有形固定資産の行政目的別経年比較(資料3)

分析視点

行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握するものです。

分析

有形固定資産増加額に占める教育費の割合が61%と他の行政分野に比べて最も高く、それに続くものとして、土木費が29%を占め、この二つの行政目的に重点が置かれてきたことが分かります。

4 住民一人当たりのバランスシート(資料4)

分析視点

バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで算出することにより、自治体間の比較が可能となります。

分析

本市の平成15年度末の状況は次のとおりであります。

資産	101万8,818円
うち有形固定資産	93万7,204円
負債	40万7,379円
うち地方債	30万5,259円
正味資産	61万1,438円

なお、平成5年度末時点での一人当たりのバランスシート数値を()書きで表し、増減比較を行っております。

三島市貸借対照表経年比較〔資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
〔資産の部〕											
1.有形固定資産											
(1)総務費	3,586,443	3,921,396	4,345,584	5,128,524	5,774,012	5,641,510	5,520,416	5,949,302	6,087,458	6,390,602	6,274,274
(2)民生費	868,448	1,032,579	1,251,674	1,281,041	1,372,253	1,413,420	1,389,385	1,366,544	1,404,390	1,378,231	1,324,985
(3)衛生費	6,681,115	6,830,899	7,122,992	6,949,236	6,677,584	6,438,685	6,249,995	7,326,900	7,986,565	7,694,017	7,352,945
(4)労働費	129,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	3,732,362	3,804,779	3,872,842	3,752,280	3,578,686	3,389,133	3,371,821	3,201,532	3,049,623	2,902,022	2,755,445
(6)商工費	194,948	202,211	236,535	326,411	313,417	303,673	298,113	284,789	274,814	263,912	251,972
(7)土木費	31,282,774	33,098,673	34,972,394	36,529,652	38,097,258	38,541,660	38,417,258	38,843,826	38,532,155	38,495,785	38,758,766
(8)消防費	1,258,242	1,297,026	1,355,042	1,401,568	1,394,874	1,392,027	1,351,107	1,304,929	1,304,290	1,247,254	1,210,434
(9)教育費	30,678,966	31,699,981	33,373,981	40,762,251	42,006,396	43,847,327	43,527,162	44,542,911	45,954,936	47,197,156	46,720,399
(10)その他	36,500	34,083	34,341	31,824	30,745	33,376	32,150	32,424	46,904	44,959	43,014
計	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938	104,692,234
(うち土地)	25,833,921	26,814,764	27,850,232	28,186,414	29,158,713	29,527,507	30,152,822	32,430,972	32,934,918	33,862,893	34,621,134
有形固定資産合計	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938	104,692,234
(有形固定資産の資金調達状況)											
地方債	18,052,609	19,061,536	20,876,340	27,146,710	28,149,831	29,074,089	27,661,921	28,358,561	27,207,040	26,906,563	25,750,135
国庫補助金	10,658,107	10,800,970	10,911,168	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765
県補助金	3,426,720	3,484,609	3,677,103	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854
一般財源	46,311,940	48,574,512	51,100,774	53,995,903	55,643,815	56,577,470	57,457,322	59,355,446	61,745,710	62,381,104	62,750,480
2.投資等											
(1)投資及び出資金	578,758	611,104	556,450	628,708	658,708	782,708	812,708	843,208	873,941	903,941	933,941
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,224	42,000
(3)基金	4,101,197	4,067,111	3,819,883	3,277,602	3,372,588	3,393,965	4,061,729	3,421,729	3,422,054	3,431,006	3,595,199
特定目的基金	2,611,770	2,546,135	2,287,726	1,740,748	1,829,938	1,847,717	2,511,382	1,870,457	1,870,053	1,878,652	2,042,694
土地開発基金	1,466,359	1,497,908	1,509,089	1,513,786	1,519,582	1,523,180	1,527,279	1,528,204	1,528,933	1,529,286	1,529,437
定額運用基金	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068
投資等合計	4,679,955	4,678,215	4,376,333	3,906,310	4,031,296	4,176,673	4,874,437	4,264,937	4,295,995	4,351,171	4,571,140
3.流動資産											
(1)現金・預金	3,695,044	3,498,857	3,551,074	2,550,370	2,274,777	2,571,240	3,193,606	3,629,758	2,967,799	2,040,796	1,925,922
財政調整基金	1,992,335	1,827,195	1,541,525	952,337	958,492	963,851	1,419,868	1,622,693	1,624,315	1,060,653	661,140
減債基金	592,724	526,428	667,839	408,803	237,441	120,118	68,222	28,837	28,888	0	0
歳計現金	1,109,985	1,145,234	1,341,710	1,189,230	1,078,844	1,487,271	1,705,516	1,978,228	1,314,596	980,143	1,264,782
(2)未収金	1,991,999	2,262,892	2,440,837	2,854,756	2,711,808	3,163,829	2,787,458	2,946,385	3,020,796	2,750,108	2,619,785
地方税	1,915,006	2,159,053	2,362,220	2,537,747	2,669,542	2,633,971	2,692,975	2,736,573	2,664,483	2,464,351	2,383,234
その他	76,993	103,839	78,617	317,009	42,266	529,858	94,483	209,812	356,313	285,757	236,551
流動資産合計	5,687,043	5,761,749	5,991,911	5,405,126	4,986,585	5,735,069	5,981,064	6,576,143	5,988,595	4,790,904	4,545,707
資産合計	88,816,374	92,361,591	96,933,629	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725	114,756,013	113,809,081

三島市貸借対照表経年比較〔負債・正味資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

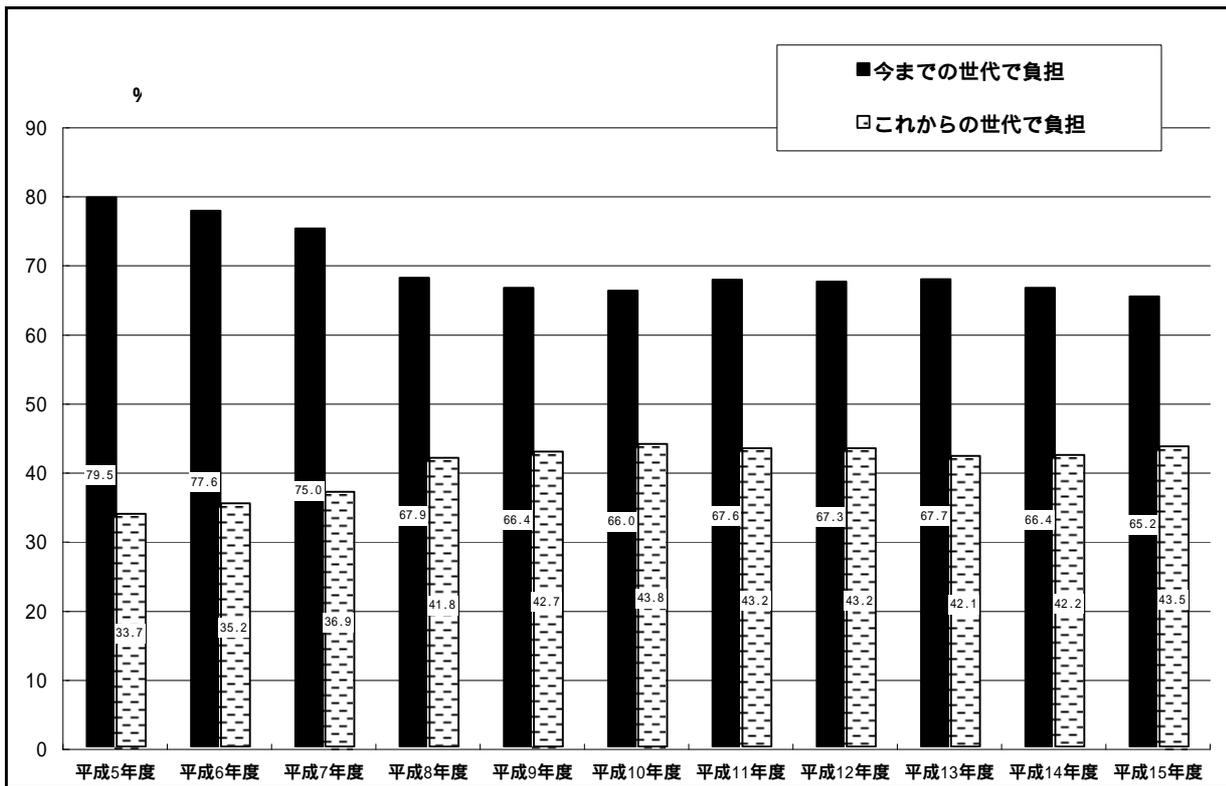
	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
【負債の部】											
1. 固定負債											
(1) 地方債	16,949,353	19,050,269	21,797,610	29,134,231	30,287,132	31,608,497	30,041,600	30,650,716	30,000,676	30,558,270	29,236,155
総務債	794,472	789,532	730,600	1,046,461	1,475,809	1,335,714	1,168,228	1,377,807	1,292,151	1,460,641	1,604,453
民生債	119,798	336,490	449,929	624,781	685,563	684,854	691,092	719,357	707,850	973,785	919,503
衛生債	2,782,318	2,616,775	2,751,423	2,538,231	2,242,281	1,908,206	1,594,590	2,135,016	2,468,601	2,161,735	1,877,469
農林債	258,494	459,338	662,646	686,756	691,568	682,235	683,968	617,669	525,846	440,937	388,113
商工債	0	0	13,100	93,400	88,169	82,938	77,707	9,072	8,065	7,058	6,051
土木債	5,783,353	6,109,537	6,521,111	6,854,636	7,294,878	7,307,077	7,112,419	7,173,307	6,798,278	6,602,836	6,781,118
消防債	290,336	308,653	335,729	359,115	287,164	321,887	326,551	285,123	293,010	263,603	251,721
教育債	6,679,711	6,982,507	7,977,384	13,335,101	13,379,325	14,166,075	13,238,349	13,205,346	12,379,058	12,241,553	11,375,674
災害復旧債等	240,871	1,447,437	2,355,688	3,595,750	4,142,375	5,119,511	5,148,696	5,128,019	5,527,817	6,406,122	6,032,053
うち減税・減収・臨時税収補てん債	200,000	1,399,000	2,299,700	3,548,592	4,106,238	4,957,076	4,961,778	4,944,516	5,369,153	6,274,754	5,927,292
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	8,410,711	8,569,441	8,808,434	9,442,675	9,950,652	10,305,215	10,771,321	11,180,997	11,458,274	11,383,716	11,407,559
固定負債合計	25,360,064	27,619,710	30,606,044	38,576,906	40,237,784	41,913,712	40,812,921	41,831,713	41,458,950	41,941,986	40,643,714
2. 流動負債											
(1) 翌年度地方債償還 予定額	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415
負債合計	26,463,320	28,829,977	31,984,474	40,193,285	42,358,875	44,217,542	43,312,618	44,460,656	44,061,668	44,621,392	45,507,129
【正味資産の部】											
1. 国庫支出金	10,658,107	10,800,970	10,911,168	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765
2. 都道府県支出金	3,426,720	3,484,609	3,677,103	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854
3. 一般財源等	48,268,227	49,246,035	50,360,884	50,260,764	50,452,652	51,345,759	52,662,126	54,094,431	55,175,672	53,808,350	52,110,333
正味資産合計	62,353,054	63,531,614	64,949,155	65,280,938	65,904,231	66,695,011	67,700,290	69,233,581	70,864,057	70,134,621	68,301,952
負債・正味資産合計	88,816,374	92,361,591	96,933,629	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725	114,756,013	113,809,081

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	2,625,126	1,137,792	7,304,875	873,785	2,273,886	32,000	368,097	1,112,622	1,850,512	623,710	665,000
債務保証及び損失補償 に係るもの	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
利子補給等に係るもの	26,357	21,949	27,129	31,201	49,864	83,231	84,669	166,576	193,438	228,515	222,492

社会資本の形成の世代間負担割合

資料 2

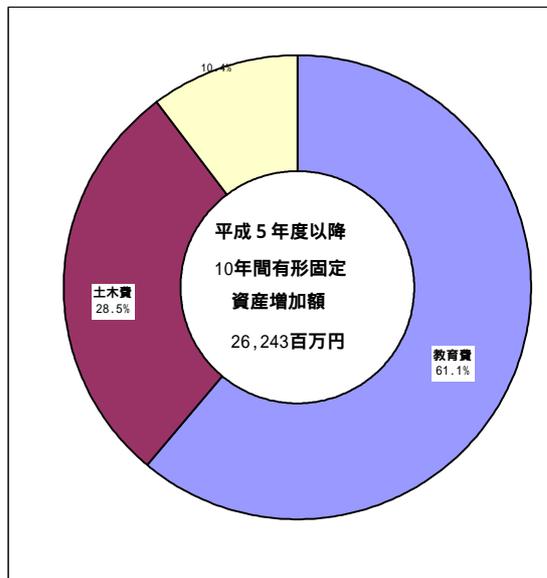


有形固定資産の行政目的別経年比較

平成5年度～平成15年度末

資料 3

	資産額(百万円)	比率 (%)
教育費	16,041	61.1
土木費	7,476	28.5
その他	2,726	10.4
有形固定資産	26,234	100.0



住 民 一 人 当 たり バ ラ ン ス シ ー ト

資料 4

平成 16 年 3 月 31 日 現 在 (平 成 6 年 3 月 31 日 現 在)

(単 位 円)

借 方				貸 方			
平成15年度末人口 111,707人 (平成5年度末人口 106,545人)							
[資産の部]	平成15年度	平成5年度	増 減	[負債の部]	平成15年度	平成5年度	増 減
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	56,167	(33,661)	22,506	(1)地方債	261,722	(159,082)	102,640
(2)民生費	11,861	(8,151)	3,710	総務債	14,363	(7,457)	6,906
(3)衛生費	65,823	(62,707)	3,116	民生債	8,231	(1,124)	7,107
(4)労働費	0	(1,216)	1,216	衛生債	16,807	(26,114)	9,307
(5)農林水産業費	24,667	(35,031)	10,364	農林債	3,474	(2,426)	1,048
(6)商工費	2,256	(1,830)	426	商工債	54	(0)	54
(7)土木費	346,968	(293,611)	53,357	土木債	60,705	(54,281)	6,424
(8)消防費	418,241	(11,809)	406,432	消防債	2,253	(2,725)	472
(9)教育費	418,241	(287,944)	130,297	教育債	101,835	(62,694)	39,141
(10)その他	385	(343)	42	災害復旧債等	53,999	(2,261)	51,738
うち土地	309,928	(242,470)	67,458	うち減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債	53,061	(1,877)	51,184
有形固定資産合計	937,204	(736,303)	200,901	(2)債務負担行為	0	(0)	0
2.投資等				(3)退職給与引当金	102,120	(78,940)	23,180
(1)投資及び出資金	8,361	(5,432)	2,929	固定負債合計	363,842	(238,022)	125,820
(2)貸付金	376	(0)	376	2.流動負債			
(3)基金	32,184	(38,493)	6,309	(1)翌年度償還予定額	43,537	(10,355)	33,182
特定目的基金	18,286	(24,513)	6,227	(2)翌年度繰上充用金	0	(0)	0
土地開発基金	13,692	(13,763)	71	流動負債合計	43,537	(10,355)	33,182
定額運用基金	207	(217)	10	負債合計	407,379	(248,377)	159,002
投資等合計	40,921	(43,925)	3,004	[正味資産の部]			
3.流動資産				1.国庫支出金	109,087	(100,034)	9,053
(1)現金 預金	17,241	(34,681)	17,440	2.都道府県支出金	35,860	(32,162)	3,698
財政調整基金	5,919	(18,699)	12,780	3.一般財源等	466,491	(453,031)	13,460
減債基金	0	(5,563)	5,563	正味資産合計	611,438	(585,227)	26,211
歳計現金	11,322	(10,418)	904	負債・正味資産合計	1,018,818	(833,604)	185,214
(2)未収金	23,452	(18,696)	4,756				
地方税	21,335	(17,974)	3,361				
ア 市民税	5,459	(7,257)	1,798				
イ 固定資産税	4,009	(1,253)	2,756				
ウ 特別土地保有税	11,043	(9,184)	1,859				
エ その他	824	(280)	544				
その他	2,118	(723)	1,395				
ア 保育園保育料	237	(37)	200				
イ 市営住宅使用料	125	(6)	119				
ウ 未収入特定財源	1,343	(670)	673				
エ その他	413	(10)	403				
流動資産合計	40,693	(53,377)	12,684				
資産合計	1,018,818	(833,604)	185,214				